

Ⅲ. 調査結果の概要

1. 概況（従業者4人以上）

平成28年6月1日現在で実施しました平成28年経済センサス-活動調査の結果のうち、製造事業所について工業統計調査と時系列比較を行うため、集計した主要項目の結果は、次のとおりです。

なお、平成23年の数値も同様に、「平成24年経済センサス-活動調査」の結果を時系列に比較するため集計したものです。（以下同じ。）

① 事業所数は4年ぶりに増加

事業所数は3114事業所で、前年に比べ340事業所増(12.3%増)となり、産業別では、食料品および繊維工業がともに39事業所増など23産業で増加となりました。また、規模別では、小規模事業所(4~29人)が266事業所増(13.9%増)、中規模事業所(30~299人)が66事業所増(8.5%増)、大規模事業所(300人以上)が8事業所増(10.0%増)となりました。

【図-1・2、P.37の表 参照】

② 従業者数は3年連続の増加

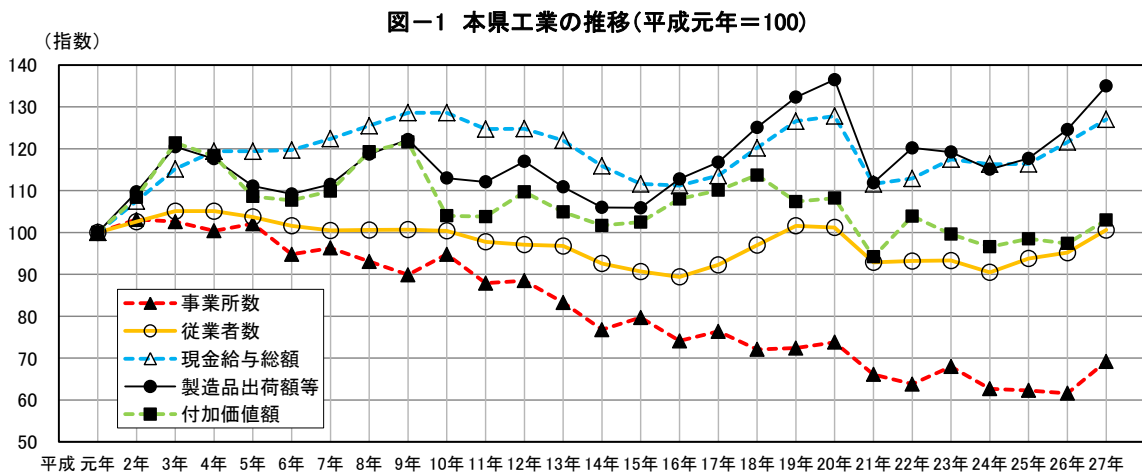
従業者数は16万641人で、前年に比べ8605人増(5.7%増)となり、産業別では、食料品、プラスチック、業務用機械など24産業中20産業で増加となり、はん用機械、情報通信機械、パルプ・紙、家具・装備品の4産業で減少となりました。

【図-1・2、P.37の表 参照】

③ 製造品出荷額等は3年連続の増加

製造品出荷額等は7兆3835億8053万円で、前年に比べ5696億5157万円増(8.4%増)となり、産業別では、飲料・飼料、化学工業、生産用機械など24産業中19産業で増加となり、電子・デバイス、繊維工業、印刷など5産業で減少となりました。

【図-1・2、P.39の表 参照】



④ 付加価値額は増加

付加価値額は2兆4090億5455万円で、前年に比べ1302億6193万円増(5.7%増)となり、産業別では、飲料・飼料、化学工業、生産用機械など24産業中17産業で増加となり、電子・デバイス、はん用機械、輸送機械など7産業で減少となりました。

【図-1、P.39の表 参照】

⑤ 現金給与総額は3年連続の増加

現金給与総額は7865億3106万円で、前年に比べ335億3573万円増(4.5%増)となり、常用労働者1人当たりの現金給与総額は491万円で、前年に比べ6万円減(1.2%減)となりました。

【図-1、P.38・P.48の表 参照】

⑥ 原材料使用額等は増加

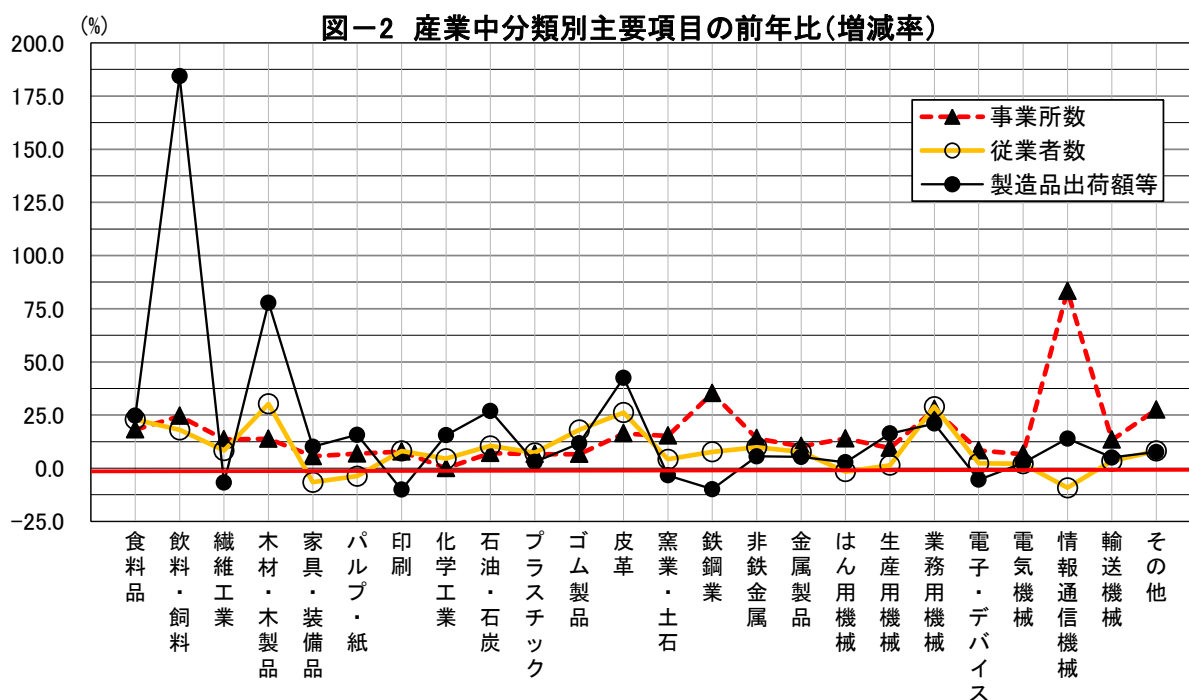
原材料使用額等は4兆6304億6430万円で、前年に比べ4001億4115万円増(9.5%増)となり、産業別では、24産業中18産業で増加となりました。

【P.38の表 参照】

⑦ 産業中分類別の前年比

産業中分類ごとに事業所数、従業者数、製造品出荷額等の前年比をみると、24産業中14産業ですべての項目が増加となりました。

【図-2、P.37・P.39の表 参照】



2. 全国と滋賀

全国における滋賀県の状況は、次のとおりです。

なお、全国値は、経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査産業別集計（製造業）に関する集計（概要版）」によります。

① 概況

全国では、事業所数が21万7601事業所（前年比7.5%増）、従業者数が749万7792人（同1.3%増）、製造品出荷額等が313兆9360億円（同2.9%増）、付加価値額が98兆280億円（同6.2%増）、現金給与総額が33兆4801億円（同2.4%増）となりました。

【表-1 参照】

表-1 全国と滋賀県の工業(従業者4人以上の事業所)

	滋賀県		全国	
	平成27年	前年比(増減率)	平成27年	前年比(増減率)
事業所数	3,114	12.3	217,601	7.5
従業者数 (人)	160,641	5.7	7,497,792	1.3
製造品出荷額等 (億円)	73,836	8.4	3,139,360	2.9
付加価値額 (億円)	24,091	5.7	980,280	6.2
現金給与総額 (億円)	7,865	4.5	334,801	2.4

注1：事業所数および従業者数について、「平成27年」は平成28年6月1日現在の数値であり、前年比は前回調査（平成26年12月31日現在）からの増減率になります。

注2：付加価値額および現金給与総額については、個人経営調査票分を含んでいません。

② 1事業所当たりの付加価値額は全国第3位

全国に占める滋賀県の位置は、事業所数は23位（全国の構成比1.4%）、従業者数は19位（同2.1%）、製造品出荷額等は16位（同2.4%）、付加価値額は15位（同2.5%）でした。

1事業所当たりおよび従業者1人当たりの付加価値額をみると、1事業所当たりの付加価値額では全国3位（前年2位）、従業者1人当たりの付加価値額では全国7位（前年6位）でした。

【図-3、表-2 参照】

図-3 都道府県別1事業所当たりの付加価値額

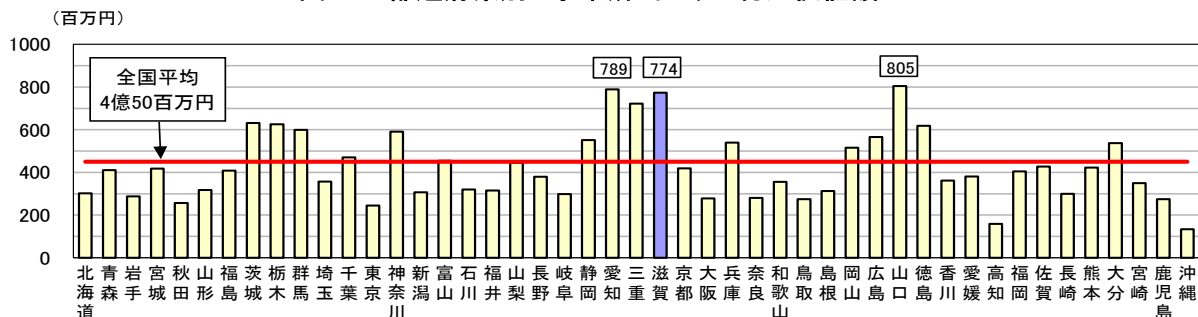


表-2 全国に占める滋賀県の位置(従業者4人以上の事業所)

都道府県	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	26年比 (%)	構成比 (%)	(人)	26年比 (%)	構成比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	
全国	217,601	7.5	100.0	7,497,792	1.3	100.0	313,936,004	2.9	100.0	98,028,029	6.2	100.0
1 北海道	5,801	6.2	2.7	170,136	3.3	2.3	6,548,111	-1.9	2.1	1,750,978	22.2	1.8
2 青森	1,547	6.8	0.7	55,122	-0.6	0.7	1,708,359	7.1	0.5	633,700	7.0	0.6
3 岩手	2,281	7.1	1.0	84,546	2.4	1.1	2,376,488	4.7	0.8	654,685	3.1	0.7
4 宮城	2,928	10.6	1.3	111,372	2.3	1.5	4,025,538	1.3	1.3	1,224,921	7.4	1.2
5 秋田	1,869	-1.5	0.9	59,539	-1.8	0.8	1,230,970	1.3	0.4	480,201	2.3	0.5
6 山形	2,662	1.1	1.2	96,471	-2.0	1.3	2,559,893	-1.8	0.8	843,008	0.9	0.9
7 福島	3,971	4.6	1.8	150,230	-1.7	2.0	4,924,810	-3.4	1.6	1,618,257	0.2	1.7
8 茨城	5,836	6.4	2.7	261,726	0.8	3.5	12,059,635	5.7	3.8	3,682,127	5.4	3.8
9 栃木	4,713	8.2	2.2	197,229	3.7	2.6	8,809,688	6.2	2.8	2,946,784	11.2	3.0
10 群馬	5,604	10.7	2.6	204,971	2.5	2.7	9,063,852	8.4	2.9	3,354,686	14.3	3.4
11 埼玉	12,667	9.1	5.8	384,568	1.4	5.1	12,781,079	3.1	4.1	4,517,472	9.2	4.6
12 千葉	5,551	8.8	2.6	205,648	2.5	2.7	12,682,041	-8.6	4.0	2,609,448	-3.0	2.7
13 東京	13,459	10.7	6.2	269,197	-0.2	3.6	8,390,603	2.8	2.7	3,291,213	3.1	3.4
14 神奈川	8,439	3.7	3.9	350,804	0.3	4.7	17,482,455	-1.3	5.6	4,984,756	6.4	5.1
15 新潟	5,804	4.3	2.7	180,913	0.0	2.4	4,796,182	3.3	1.5	1,783,235	6.6	1.8
16 富山	3,001	6.7	1.4	121,049	1.2	1.6	3,823,468	7.2	1.2	1,364,433	9.2	1.4
17 石川	3,270	11.6	1.5	95,490	0.4	1.3	2,821,534	8.4	0.9	1,046,475	6.3	1.1
18 福井	2,570	16.0	1.2	72,469	5.8	1.0	2,051,347	8.4	0.7	810,109	17.7	0.8
19 山梨	2,106	13.3	1.0	70,222	1.9	0.9	2,453,620	15.0	0.8	937,383	13.1	1.0
20 長野	5,562	7.1	2.6	188,720	-1.1	2.5	5,892,231	8.0	1.9	2,108,323	7.2	2.2
21 岐阜	6,423	6.4	3.0	195,227	1.7	2.6	5,403,759	5.9	1.7	1,911,870	8.0	2.0
22 静岡	10,492	7.3	4.8	396,406	2.5	5.3	16,412,474	2.3	5.2	5,784,817	4.7	5.9
23 愛知	17,611	4.9	8.1	824,749	3.7	11.0	46,103,081	5.2	14.7	13,897,670	8.0	14.2
24 三重	4,070	11.6	1.9	192,100	1.4	2.6	10,917,834	3.6	3.5	2,938,698	-1.6	3.0
25 滋賀	3,114	12.3	1.4	160,641	5.7	2.1	7,383,581	8.4	2.4	2,409,055	5.7	2.5
26 京都	4,906	11.5	2.3	138,588	1.7	1.8	5,344,400	11.0	1.7	2,056,699	9.2	2.1
27 大阪	18,768	7.2	8.6	441,256	-0.5	5.9	16,804,583	1.7	5.4	5,209,063	-0.5	5.3
28 兵庫	9,032	3.7	4.2	348,097	-0.7	4.6	15,519,193	4.2	4.9	4,872,277	4.2	5.0
29 奈良	2,257	8.7	1.0	58,165	-5.5	0.8	1,870,989	-1.4	0.6	632,294	-1.7	0.6
30 和歌山	2,021	10.5	0.9	52,567	4.8	0.7	2,666,581	-11.0	0.8	718,091	-9.4	0.7
31 鳥取	891	9.3	0.4	31,319	4.8	0.4	707,190	3.9	0.2	244,111	15.0	0.2
32 島根	1,255	5.8	0.6	38,436	0.2	0.5	1,091,469	3.3	0.3	391,333	12.1	0.4
33 岡山	3,685	6.0	1.7	142,019	1.2	1.9	7,795,557	-5.6	2.5	1,898,068	13.6	1.9
34 広島	5,661	11.3	2.6	211,902	1.1	2.8	10,354,242	8.2	3.3	3,205,886	12.9	3.3
35 山口	1,952	6.2	0.9	93,611	2.4	1.2	6,309,360	-3.2	2.0	1,570,385	-11.7	1.6
36 徳島	1,335	6.3	0.6	45,087	-1.2	0.6	1,703,637	-4.5	0.5	825,180	-3.3	0.8
37 香川	2,097	4.9	1.0	67,064	-1.7	0.9	2,496,451	5.3	0.8	759,214	3.6	0.8
38 愛媛	2,469	6.5	1.1	75,961	0.9	1.0	4,103,270	-0.9	1.3	941,246	4.4	1.0
39 高知	1,173	12.5	0.5	24,518	3.5	0.3	567,326	7.9	0.2	186,972	5.5	0.2
40 福岡	6,172	10.2	2.8	217,439	3.6	2.9	9,242,415	9.6	2.9	2,496,498	11.6	2.5
41 佐賀	1,528	8.6	0.7	57,723	-1.2	0.8	1,822,602	5.0	0.6	653,168	6.0	0.7
42 長崎	1,969	9.8	0.9	57,588	4.5	0.8	1,642,838	5.1	0.5	589,960	53.3	0.6
43 熊本	2,220	4.8	1.0	88,099	-1.7	1.2	2,722,541	10.0	0.9	935,942	9.3	1.0
44 大分	1,665	8.5	0.8	62,760	-3.6	0.8	4,274,302	-6.2	1.4	894,050	2.1	0.9
45 宮崎	1,532	1.6	0.7	52,951	-3.6	0.7	1,572,695	3.0	0.5	534,095	2.5	0.5
46 鹿児島	2,423	10.1	1.1	69,539	1.0	0.9	2,064,362	7.9	0.7	662,899	8.7	0.7
47 沖縄	1,239	5.1	0.6	23,558	-3.6	0.3	557,367	-12.0	0.2	166,296	36.8	0.2

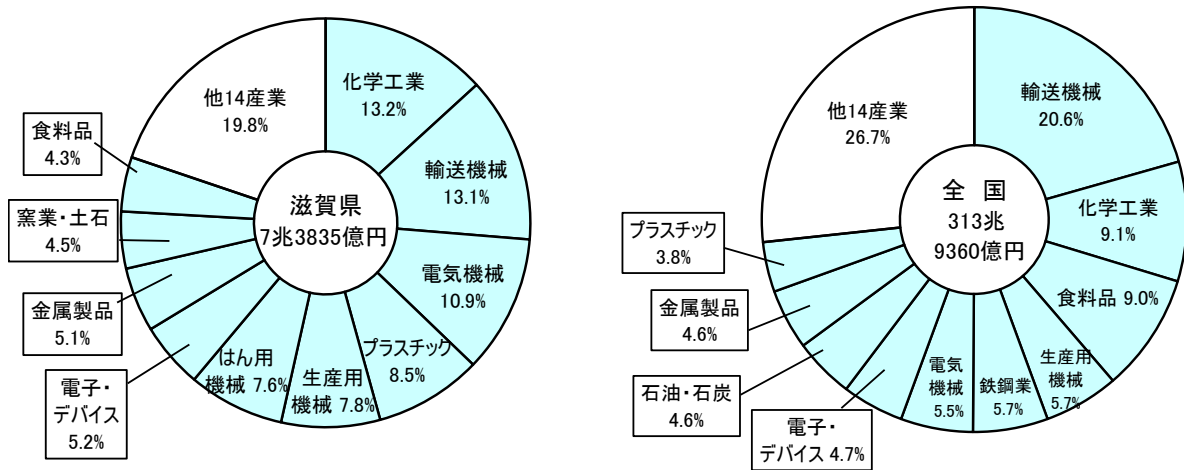
注：付加価値額については、個人経営調査票分を含んでおりません。また4～29人の事業所は租付加価値額です。

③ 構成比でみる産業の特徴

製造品出荷額等の構成比を全国と比較すると、滋賀県では化学工業、輸送機械、電気機械、プラスチックが上位にあがっているのに対し、全国では輸送機械、化学工業、食料品、生産用機械が上位にあがっています。また、滋賀県では上位10産業で全体の8割以上を占めているのに対し、全国では約7割となっています。

【図－4、表－3 参照】

図－4 産業中分類別製造品出荷額等構成比(滋賀県・全国)



④ 特化係数でみる産業の特徴

滋賀県の産業別特徴を特化係数(※)で見ると、事業所数では窯業・土石が1.64と最も高く、次いで電子・デバイスが1.60、はん用機械が1.56、繊維工業が1.55の順となっています。一方、皮革が0.31と最も低く、次いでゴム製品が0.45、印刷が0.48、情報通信機械が0.52の順となっています。

製造品出荷額等では、プラスチックが2.27と最も高く、次いではん用機械が2.20、電気機械が1.97、繊維工業が1.96の順となっています。一方、石油・石炭と皮革がともに0.03と最も低く、次いで情報通信機械と鉄鋼業が0.21となっています。

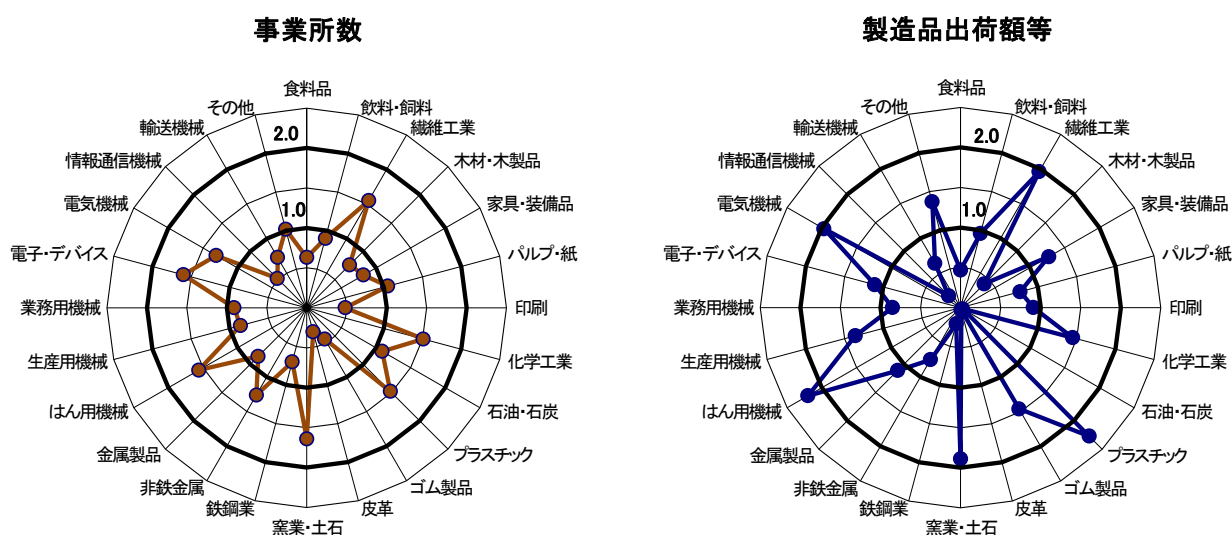
【図－5、表－3 参照】

(※)「特化係数」とは、全国の産業別構成比に対する滋賀県の産業別構成比の割合で、1に近い程全国水準に近く、1を超えると全国水準より比重が高い滋賀県に特化した産業となります。

表-3 事業所数・製造品出荷額等の特化係数

産業分類	事業所数			製造品出荷額等		
	構成比(%)		特化係数	構成比(%)		特化係数
	全 国	滋 賀 県		全 国	滋 賀 県	
総 数	100.0	100.0		100.0	100.0	
09 食料品	13.0	8.2	0.63	9.0	4.3	0.47
10 飲料・飼料	2.2	2.0	0.90	3.3	3.1	0.96
11 繊維工業	6.8	10.5	1.55	1.3	2.5	1.96
12 木材・木製品	2.8	2.1	0.76	0.9	0.4	0.42
13 家具・装備品	2.9	2.4	0.82	0.6	0.8	1.27
14 パルプ・紙	2.9	3.0	1.05	2.3	1.8	0.77
15 印刷	5.6	2.7	0.48	1.7	1.6	0.91
16 化学工業	2.3	3.4	1.51	9.1	13.2	1.45
17 石油・石炭	0.4	0.5	1.09	4.6	0.1	0.03
18 プラスチック	6.3	9.3	1.48	3.8	8.5	2.27
19 ゴム製品	1.2	0.5	0.45	1.1	1.6	1.46
20 皮革	0.7	0.2	0.31	0.1	0.0	0.03
21 窯業・土石	4.9	8.0	1.64	2.4	4.5	1.89
22 鉄鋼業	2.1	1.5	0.70	5.7	1.2	0.21
23 非鉄金属	1.2	1.6	1.26	3.1	2.3	0.75
24 金属製品	13.2	11.4	0.86	4.6	5.1	1.11
25 はん用機械	3.4	5.3	1.56	3.5	7.6	2.20
26 生産用機械	9.5	8.2	0.86	5.7	7.8	1.36
27 業務用機械	2.1	1.9	0.91	2.3	2.0	0.85
28 電子・デバイス	2.1	3.3	1.60	4.7	5.2	1.11
29 電気機械	4.4	5.7	1.31	5.5	10.9	1.97
30 情報通信機械	0.7	0.4	0.52	2.8	0.6	0.21
31 輸送機械	5.2	3.8	0.73	20.6	13.1	0.64
32 その他	4.1	4.2	1.02	1.3	1.8	1.37

図-5 産業中分類別特化係数

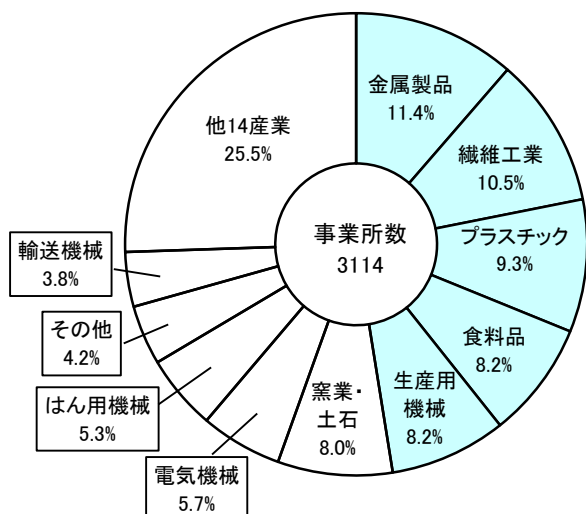


3. 事業所数（従業者4人以上）

事業所数は3114事業所で、前年に比べ340事業所（12.3%増）増加しました。

(1) 産業別事業所数

図-6 産業中分類別構成比



事業所数を産業別にみると、金属製品が354事業所（構成比11.4%）で最も多く、次いで繊維工業が327事業所（同10.5%）、プラスチックが289事業所（同9.3%）、食料品が254事業所（同8.2%）、生産用機械が254事業所（同8.2%）の順となりました。

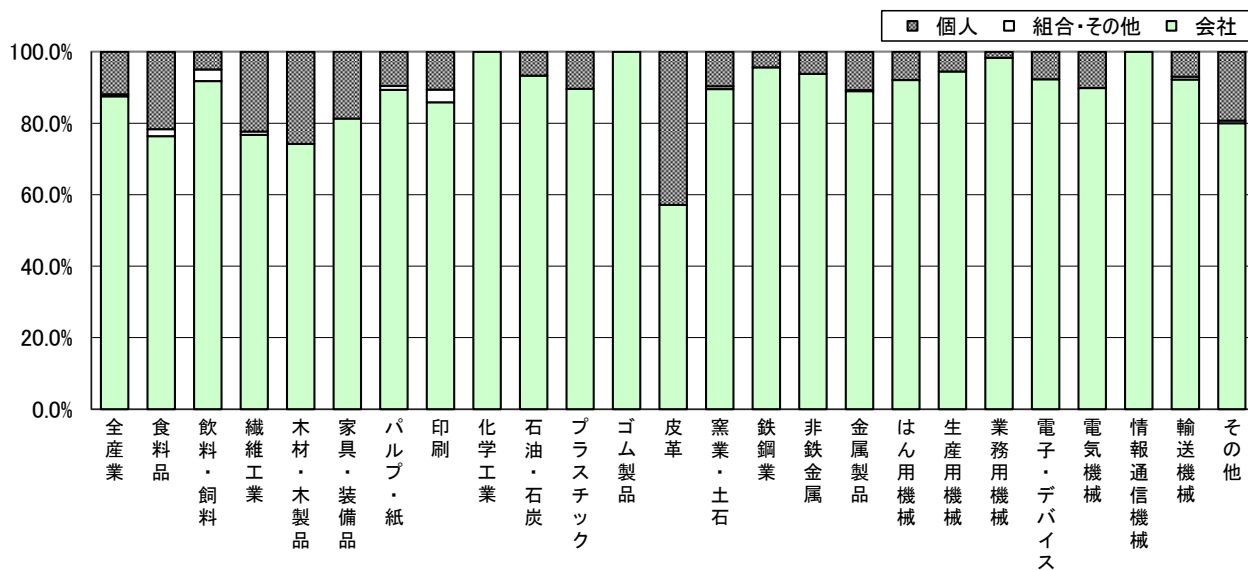
前年と比較すると、食料品が39事業所増（18.1%増）、繊維工業が39事業所増（13.5%増）、窯業・土石が33事業所増（15.2%増）、金属製品が33事業所増（10.3%増）など24産業中23産業で増加となりました。

【図-6、P. 37の表 参照】

経営組織別にみると、会社が2726事業所（構成比87.5%）、組合・その他の法人が19事業所（同0.6%）、個人が369事業所（同11.8%）となっています。産業別では、化学工業、ゴム製品、情報通信機械がすべて会社となっており、個人の構成比が高い産業は、皮革、木材・木製品、繊維工業の順となっています。

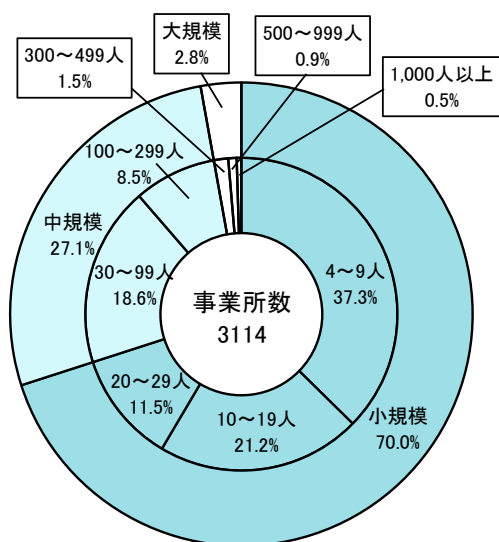
【図-7、P. 41の表 参照】

図-7 産業中分類別経営組織別構成比



(2) 従業者規模別事業所数

図一八 従業者規模別構成比



事業所数を従業者規模別にみると、小規模事業所(4~29人)が2181事業所と全体の70.0%を占め、特に4~9人規模が1163事業所(構成比37.3%)と最も多くなっています。

前年と比較すると、小規模事業所が266事業所増(13.9%増)、中規模事業所(30~299人)が66事業所増(8.5%増)、大規模事業所(300人以上)が8事業所増(10.0%増)となりました。

【図一八、P. 37の表 参照】

地域別にみると、小規模事業所数の割合が高いのは高島地域(構成比85.2%)、割合が低いのは甲賀地域(同66.1%)で、中規模事業所数の割合が高いのは甲賀地域(同31.9%)、割合が低いのは高島地域(同13.7%)で、大規模事業所数の割合が高いのは大津・南部地域(同4.1%)、割合が低いのは高島地域(同1.1%)でした。

【表一四 参照】

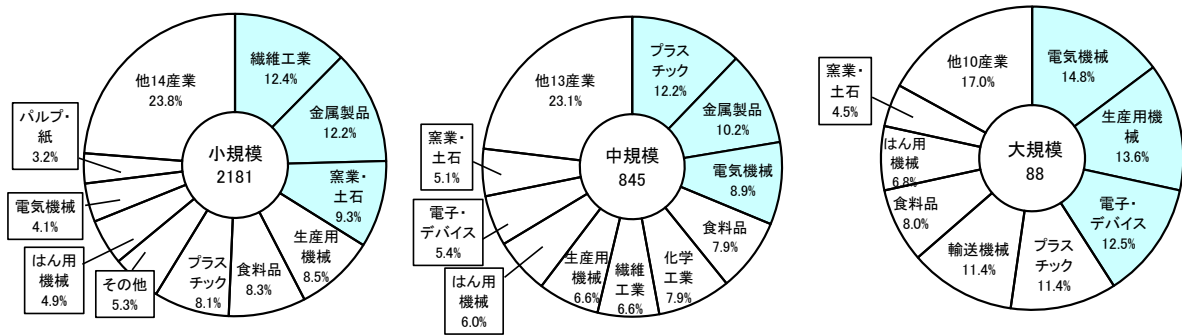
表一四 地域別従業者規模別事業所数

地域名	小規模		中規模		大規模		合計	
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)
大津・南部地域	620	68.6	247	27.3	37	4.1	904	100.0
甲賀地域	395	66.1	191	31.9	12	2.0	598	100.0
東近江地域	402	69.4	162	28.0	15	2.6	579	100.0
湖東地域	270	70.1	104	27.0	11	2.9	385	100.0
湖北地域	338	72.7	116	24.9	11	2.4	465	100.0
高島地域	156	85.2	25	13.7	2	1.1	183	100.0

産業別にみると、小規模事業所の上位3産業は繊維工業(構成比12.4%)、金属製品(同12.2%)、窯業・土石(同9.3%)、中規模事業所ではプラスチック(同12.2%)、金属製品(同10.2%)、電気機械(同8.9%)、大規模事業所では電気機械(同14.8%)、生産用機械(同13.6%)、電子・デバイス(同12.5%)となっています。

【図一九、P. 50~P. 59の表 参照】

図－9 事業所数の規模別産業中分類別構成比



(3) 地域別・市町別事業所数

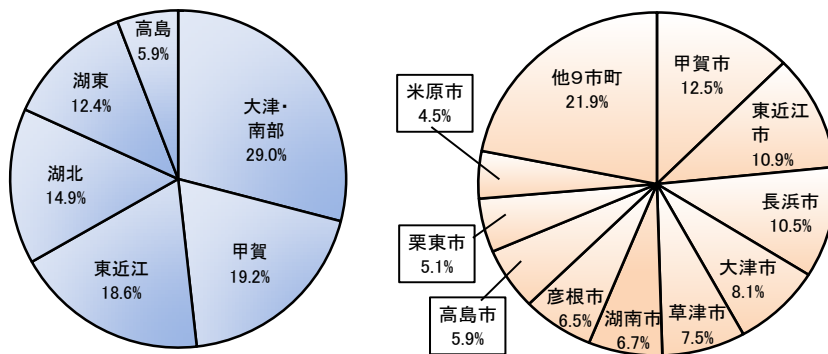
地域別にみると、大津・南部地域が904事業所(構成比29.0%)、甲賀地域が598事業所(同19.2%)、東近江地域が579事業所(同18.6%)、湖北地域が465事業所(同14.9%)、湖東地域が385事業所(同12.4%)、高島地域が183事業所(同5.9%)の順となりました。

これを市町別にみると、甲賀市が390事業所(構成比12.5%)、東近江市が339事業所(同10.9%)、長浜市が326事業所(同10.5%)の順になっています。

また、各地域の事業所数第1位産業は、大津・南部地域が生産用機械、甲賀地域が窯業・土石、東近江地域が金属製品、湖東地域がはん用機械、湖北地域および高島地域が繊維工業となっています。

【図－10、表－5、P. 77～P. 81の表 参照】

図－10 事業所数の地域別・市町別構成比



表－5 事業所数の地域別上位3産業

区分	大津・南部地域	甲賀地域	東近江地域	湖東地域	湖北地域	高島地域
1位	生産用機械 (11.9%)	窯業・土石 (16.7%)	金属製品 (12.4%)	はん用機械 (12.7%)	繊維工業 (14.2%)	繊維工業 (36.6%)
2位	金属製品 (10.3%)	金属製品 (14.5%)	繊維工業 (10.7%)	繊維工業 (12.5%)	金属製品 (11.8%)	食料品 (9.8%)
3位	食料品 (9.0%)	プラスチック (11.7%)	食料品 (10.5%)	金属製品 (10.6%)	プラスチック (8.8%)	プラスチック その他 (7.7%)

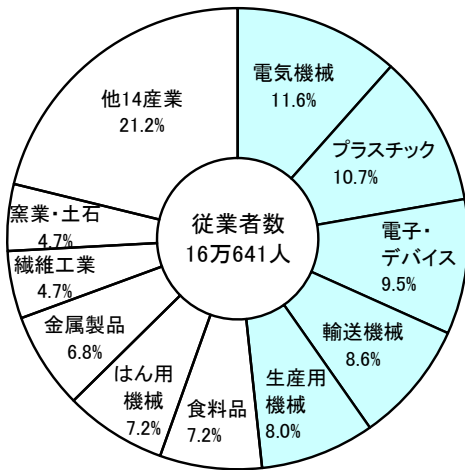
注：()内は地域別業種別構成比

4. 従業者数（従業者4人以上）

従業者数は16万641人で、前年に比べ8605人（5.7%増）増加しました。

(1) 産業別従業者数

図－11 産業中分類別構成比



従業者数を産業別にみると、電気機械が1万8597人（構成比11.6%）で最も多く、次いでプラスチックが1万7137人（同10.7%）、電子・デバイスが1万5213人（同9.5%）、輸送機械が1万3755人（同8.6%）、生産用機械が1万2898人（同8.0%）の順となっています。

前年と比較すると、食料品が2141人増（22.9%増）、プラスチックが1158人増（7.2%増）など24産業中20産業で増加、はん用機械が188人減（1.6%減）、情報通信機械が147人減（9.2%減）など4産業で減少となりました。

【図－11、P.37の表 参照】

(2) 1事業所当たりの従業者数

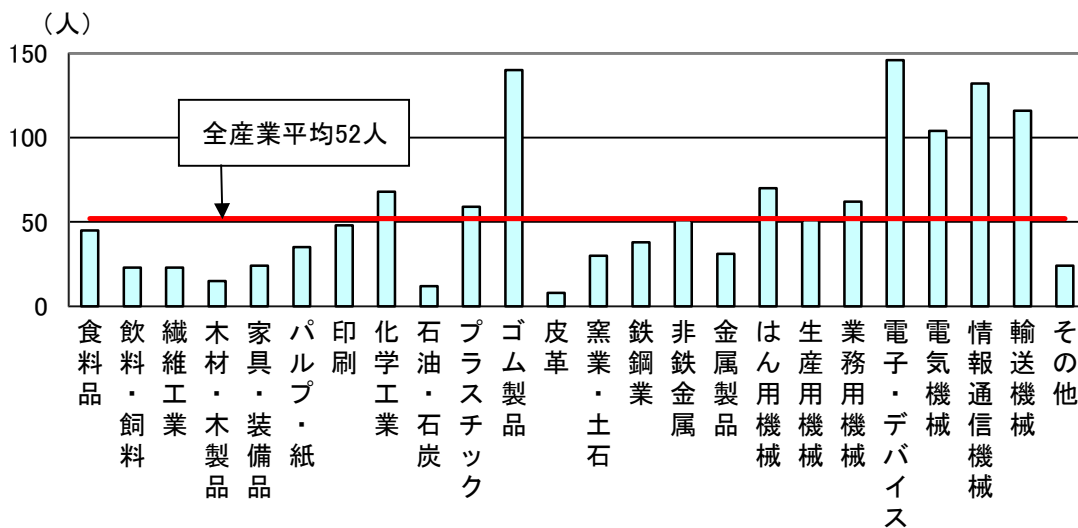
1事業所当たりの従業者数は52人で、前年に比べて3人（5.5%減）減少しました。

産業別にみると、電子・デバイスが146人、ゴム製品が140人、情報通信機械が132人、輸送機械が116人、電気機械が104人の順となりました。

前年と比較すると、ゴム製品が14人増（11.1%増）、化学工業が3人増（4.6%増）など24産業中5産業で増加、情報通信機械が134人減（50.4%減）、輸送機械が11人減（8.7%減）、はん用機械が11人減（13.6%減）など15産業で減少となりました。

【図－12、P.49の表 参照】

図－12 産業中分類別1事業所当たりの従業者数



(3) 地域別・市町別従業者数

地域別にみると、大津・南部地域が5万5979人(構成比34.8%)、東近江地域が3万3034人(同20.6%)、甲賀地域が2万7426人(同17.1%)、湖北地域が2万302人(同12.6%)、湖東地域が1万9764人(同12.3%)、高島地域が4136人(同2.6%)の順となりました。

これを市町別にみると、甲賀市が1万6591人(構成比10.3%)、草津市が1万6494人(同10.3%)、東近江市が1万5959人(同9.9%)、長浜市が1万5277人(同9.5%)、大津市が1万2601人(同7.8%)の順になっています。

また、各地域の従業者数第1位産業は、大津・南部地域が電気機械、甲賀地域および湖北地域がプラスチック、東近江地域が輸送機械、湖東地域が生産用機械、高島地域が繊維工業となっています。

【図-13、表-6、P.77～P.81の表参照】

図-13 従業者数の地域別・市町別構成比

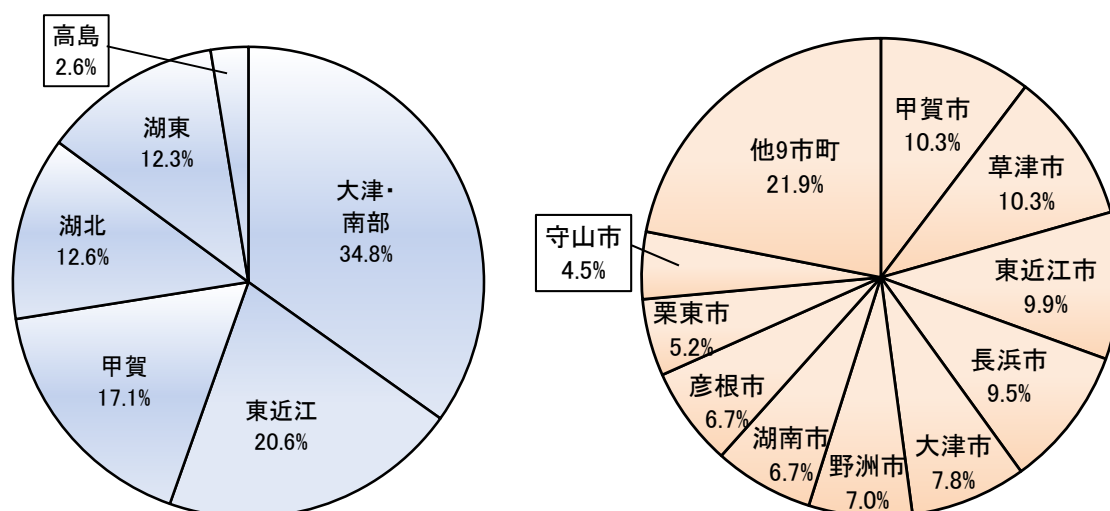


表-6 従業者数の地域別上位3産業

区分	大津・南部地域	甲賀地域	東近江地域	湖東地域	湖北地域	高島地域
1位	電気機械 (19.0%)	プラスチック (12.4%)	輸送機械 (22.8%)	生産用機械 (11.6%)	プラスチック (16.0%)	繊維工業 (21.6%)
2位	電子・デバイス (13.7%)	化学工業 (11.7%)	電気機械 (12.4%)	はん用機械 (10.8%)	はん用機械 (13.1%)	電子・デバイス (18.6%)
3位	プラスチック (11.9%)	金属製品 (10.7%)	電子・デバイス (12.2%)	食料品 (10.8%)	生産用機械 (8.4%)	生産用機械 (11.7%)

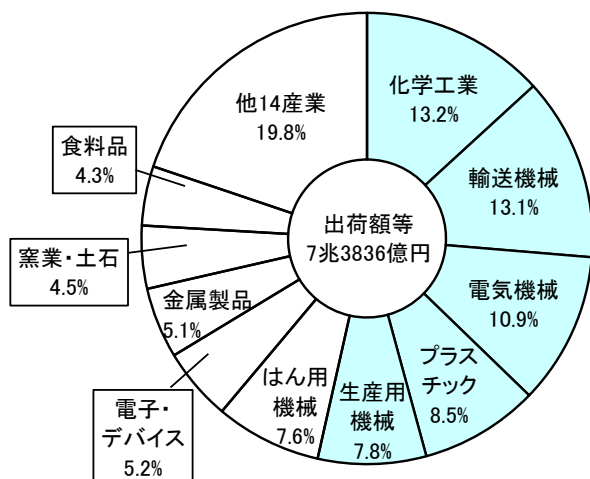
注：()内は地域別業種別構成比

5. 製造品出荷額等（従業者4人以上）

製造品出荷額等は7兆3835億8053万円で、前年に比べ5696億5157万円(8.4%増)増加しました。

(1) 産業別製造品出荷額等

図-14 産業中分類別構成比

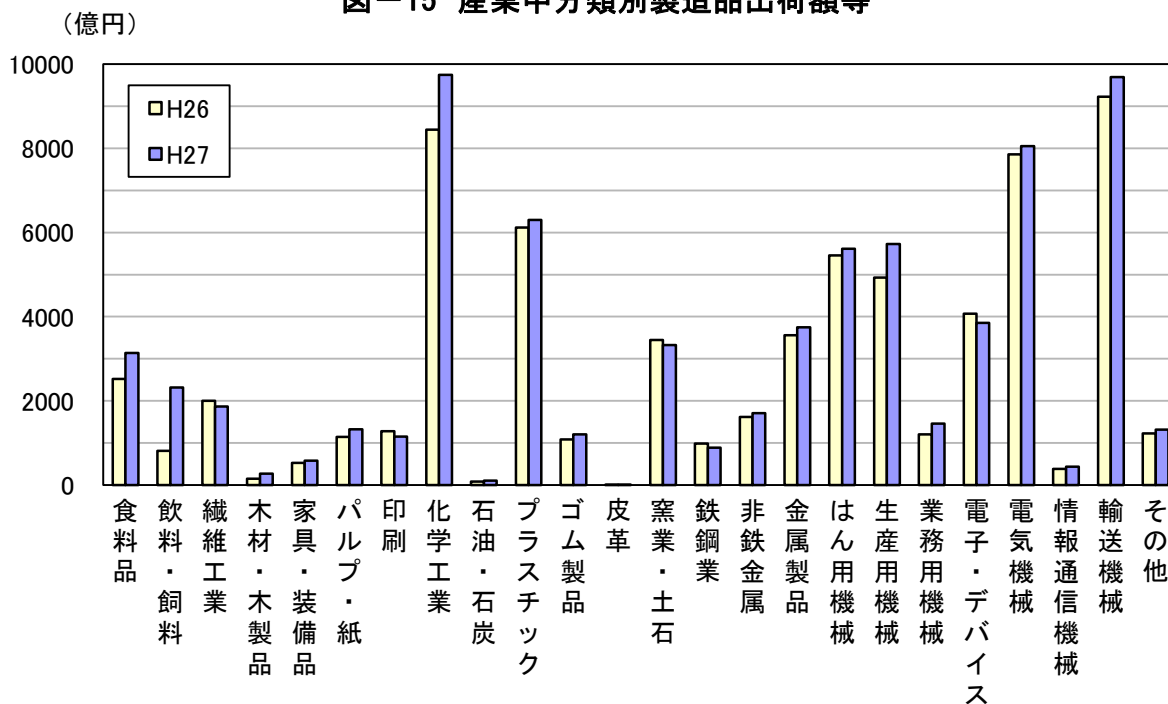


製造品出荷額等を産業別にみると、化学工業が9746億4151万円(構成比13.2%)で最も多く、次いで輸送機械が9692億5593万円(同13.1%)、電気機械が8052億7397万円(同10.9%)、プラスチックが6297億3350万円(同8.5%)、生産用機械が5727億4233万円(同7.8%)の順となりました。

前年と比較すると、飲料・飼料が1500億4362万円増(184.3%増)、化学工業が1304億4736万円増(15.5%増)、生産用機械が801億1891万円増(16.3%増)など24産業中19産業で増加、電子・デバイスが220億9419万円減(5.4%減)、繊維工業が136億3958万円減(6.8%減)など5産業で減少しました。

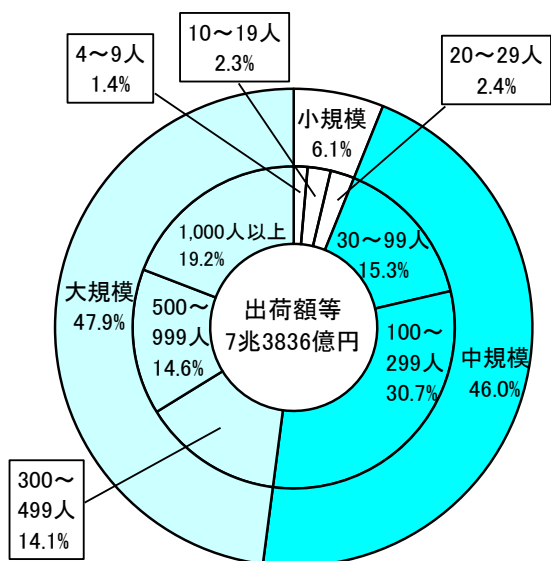
【図-14・15、P.39の表 参照】

図-15 産業中分類別製造品出荷額等



(2) 従業者規模別製造品出荷額等

図-16 従業者規模別構成比



従業者規模別にみると、大規模事業所(300人以上)が3兆5393億5703万円(構成比47.9%)で最も多く、中規模事業所(30～299人)が3兆3937億6400万円(同46.0%)、小規模事業所(4～29人)が4504億5950万円(同6.1%)となりました。

前年と比較すると、大規模事業所が4603億3150万円増(15.0%増)、中規模事業所が1179億3394万円増(3.6%増)、小規模事業所が86億1387万円減(1.9%減)となりました。

【図-16、P. 39の表 参照】

(3) 従業者1人当たりの製造品出荷額等

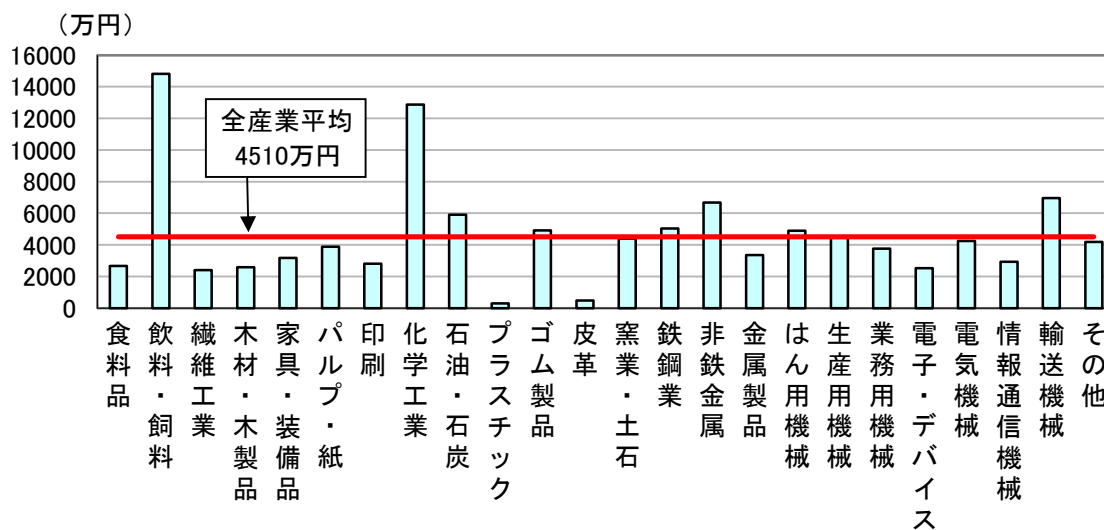
従業者1人当たりの製造品出荷額等は4510万円で、前年に比べ109万円(2.5%増)増加しました。

産業別にみると、飲料・飼料が1億4818万円、化学工業が1億2866万円、輸送機械が6962万円、非鉄金属が6678万円、石油・石炭が5910万円の順となりました。

前年と比較すると、飲料・飼料が9685万円増(188.7%増)、化学工業が1140万円増(9.7%増)、石油・石炭が715万円増(13.8%増)など24産業中13産業で増加、鉄鋼業が1015万円減(16.8%減)、印刷が584万円減(17.2%減)、ゴム製品が393万円減(7.4%減)など11産業で減少となりました。

【図-17、P. 48の表 参照】

図-17 産業中分類別従業者1人当たりの製造品出荷額等



(4) 1事業所当たりの製造品出荷額等

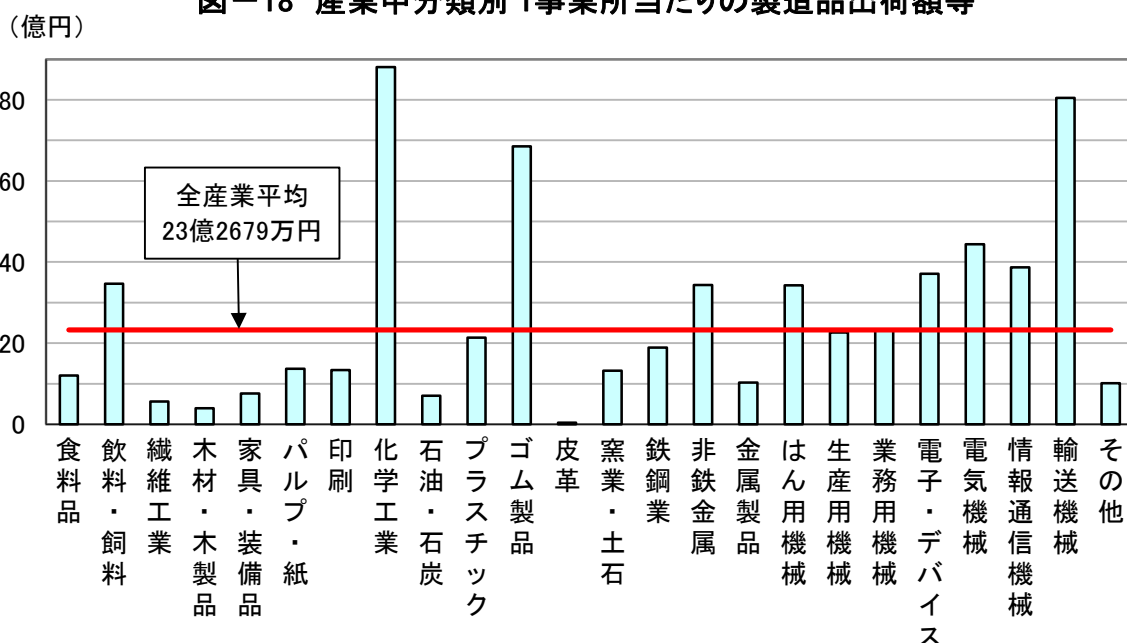
1事業所当たりの製造品出荷額等は23億2679万円で、前年に比べ8554万円(3.5%減)減少しました。

産業別にみると、化学工業が88億288万円、輸送機械が80億4676万円、ゴム製品が68億5507万円、電気機械が44億3961万円、情報通信機械が38億6882万円の順となりました。

前年と比較すると、飲料・飼料が21億9841万円増(173.7%増)、化学工業が11億2711万円増(14.7%増)、ゴム製品が1億8955万円増(2.8%増)など24産業中10産業で増加、情報通信機械が23億6365万円減(37.9%減)、鉄鋼業が9億6135万円減(33.7%減)、輸送機械が6億2679万円減(7.2%減)など14産業で減少となりました。

【図-18、P.49の表 参照】

図-18 産業中分類別1事業所当たりの製造品出荷額等



(5) 地域別・市町別製造品出荷額等

地域別にみると、大津・南部地域が1兆9575億7089万円(構成比26.5%)、東近江地域が1兆6716億6448万円(同22.6%)、甲賀地域が1兆4872億2336万円(同20.1%)、湖東地域が1兆2038億357万円(同16.3%)、湖北地域が9629億1635万円(同13.0%)、高島地域が1004億188万円(同1.4%)の順となりました。

これを市町別にみると、甲賀市が9756億5198万円(構成比13.2%)、彦根市が7150億1967万円(同9.7%)、草津市が6445億8165万円(同8.7%)、竜王町が6139億4739万円(同8.3%)、東近江市が5714億2342万円(同7.7%)の順となっています。

また、各地域の製造品出荷額等第1位産業は、大津・南部地域が電気機械、甲賀地域および湖北地域が化学工業、東近江地域が輸送機械、湖東地域が生産用機械、高島地域が繊維工業となっています。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

【図-19、表-7、P.77~P.80・P.83の表 参照】

図-19 製造品出荷額等の地域別・市町別構成比

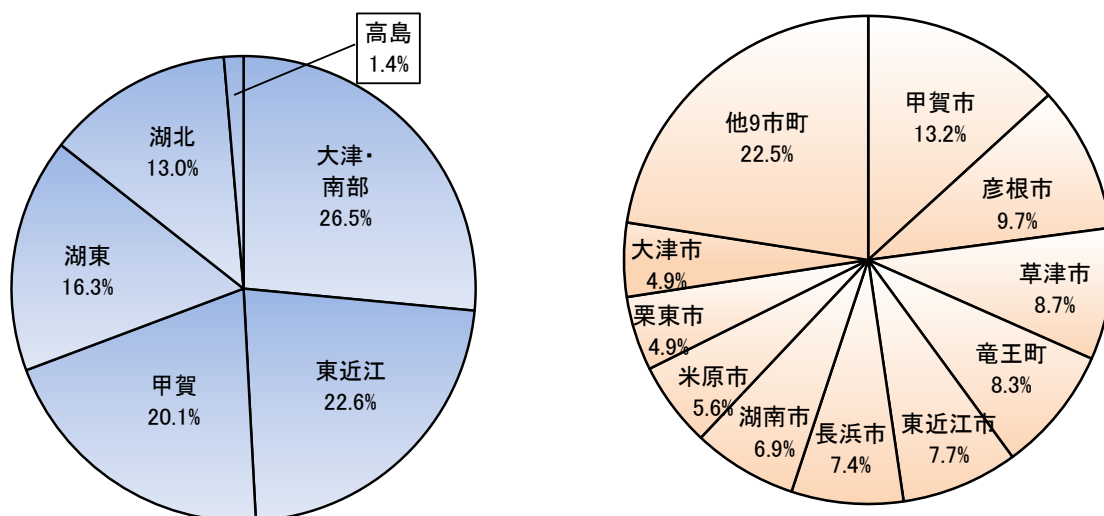


表-7 製造品出荷額等の地域別上位3産業

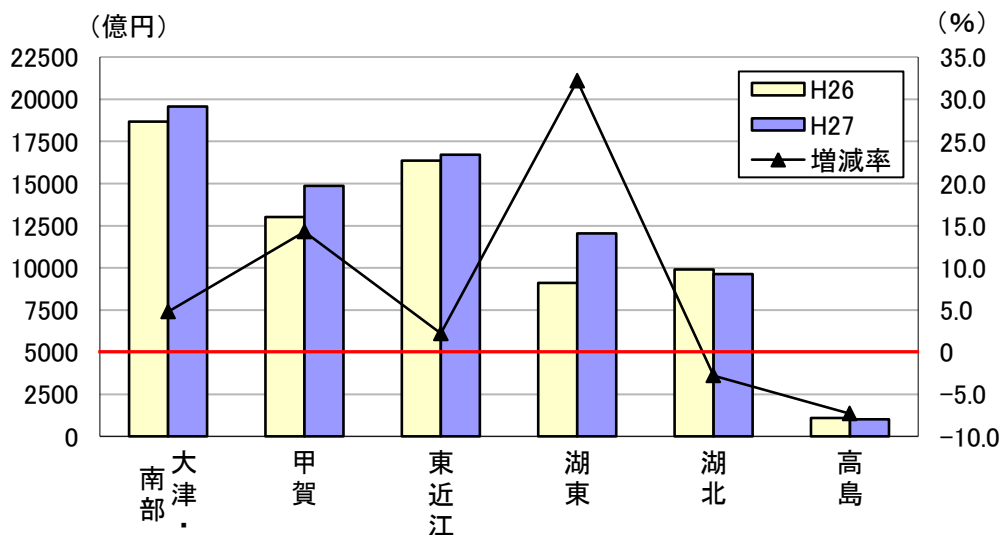
区分	大津・南部地域	甲賀地域	東近江地域	湖東地域	湖北地域	高島地域
1位	電気機械 (24.4%)	化学工業 (31.0%)	輸送機械 (40.3%)	生産用機械 (16.6%)	化学工業 (27.8%)	繊維工業 (14.7%)
2位	プラスチック (11.6%)	輸送機械 (9.9%)	はん用機械 (9.7%)	飲料・飼料 (16.0%)	プラスチック (14.8%)	電子・デバイス (14.3%)
3位	電子・デバイス (11.2%)	プラスチック (7.5%)	電気機械 (8.6%)	電気機械 (9.9%)	はん用機械 (14.7%)	プラスチック (13.6%)

注：（ ）内は地域別業種別構成比

前年と比較すると、大津・南部地域が4.8%増、甲賀地域が14.3%増、東近江地域が2.2%増、湖東地域が32.2%増、湖北地域が2.8%減、高島地域が7.3%減となりました。

【図-20、P.77の表 参照】

図-20 地域別製造品出荷額等の前年比(増減率)

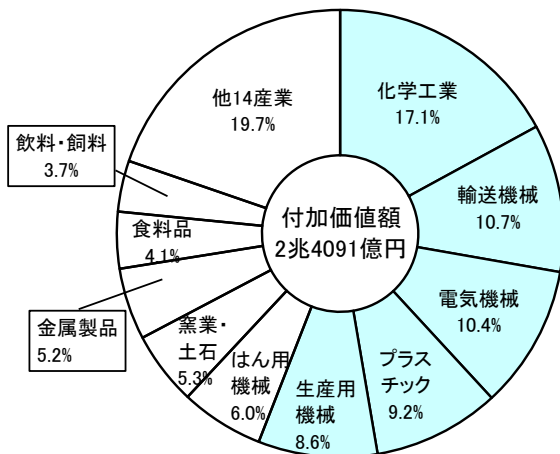


6. 付加価値額（従業者4人以上）

付加価値額（従業者29人以下の事業所は粗付加価値額。以下同じ。）は2兆4090億5455万円
で、前年に比べ1302億6193万円（5.7%増）増加しました。

(1) 産業別付加価値額

図-21 産業中分類別構成比

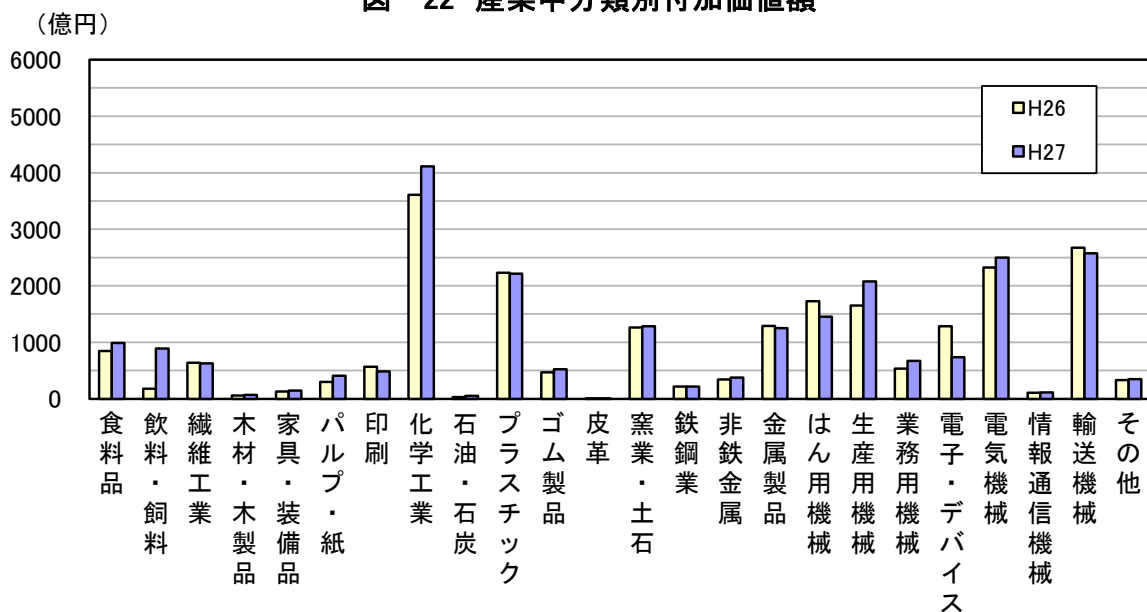


付加価値額を産業別にみると、化学工業が4111億7125万円（構成比17.1%）で最も多く、次いで輸送機械が2575億7593万円（同10.7%）、電気機械が2499億7997万円（同10.4%）、プラスチックが2210億6252万円（同9.2%）、生産用機械が2077億9585万円（同8.6%）の順となりました。

前年と比較すると、飲料・飼料が713億723万円増（405.5%増）、化学工業が500億8641万円増（13.9%増）、生産機械が430億470万円増（26.1%増）など24産業中17産業で増加、電子・デバイスが544億6474万円減（42.5%減）、はん用機械が272億8148万円減（15.8%減）、輸送機械が96億3086万円減（3.6%減）など7産業で減少となりました。

【図-21・22、P.39の表 参照】

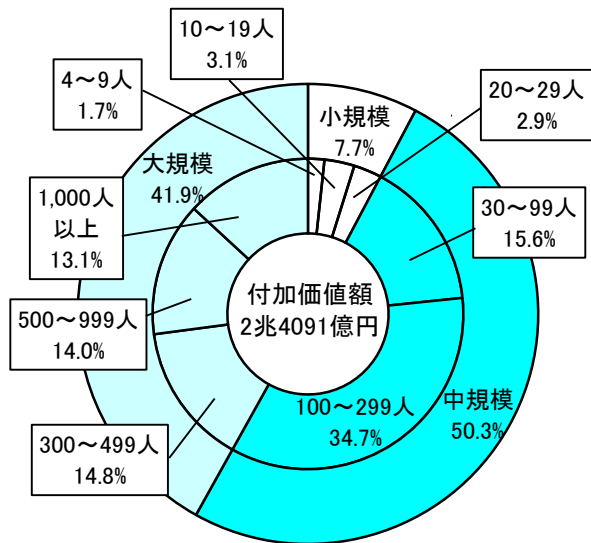
図-22 産業中分類別付加価値額



(2) 従業者規模別付加価値額

従業者規模別でみると、中規模事業所（30～299人）が1兆2128億1108万円（構成比50.3%）、大規模事業所（300人以上）が1兆97億7679万円（同41.9%）、小規模事業所（4～29人）が1864億6668万円（同7.7%）の順となりました。

図-23 従業者規模別構成比



特に、100~299人規模が8368億4782万円(構成比34.7%)と最も多くなっています。

前年と比較すると、小規模事業所が44億2524万円増(2.4%増)、中規模事業所が409億7769万円増(3.5%増)、大規模事業所が848億5900万円増(9.2%増)となりました。

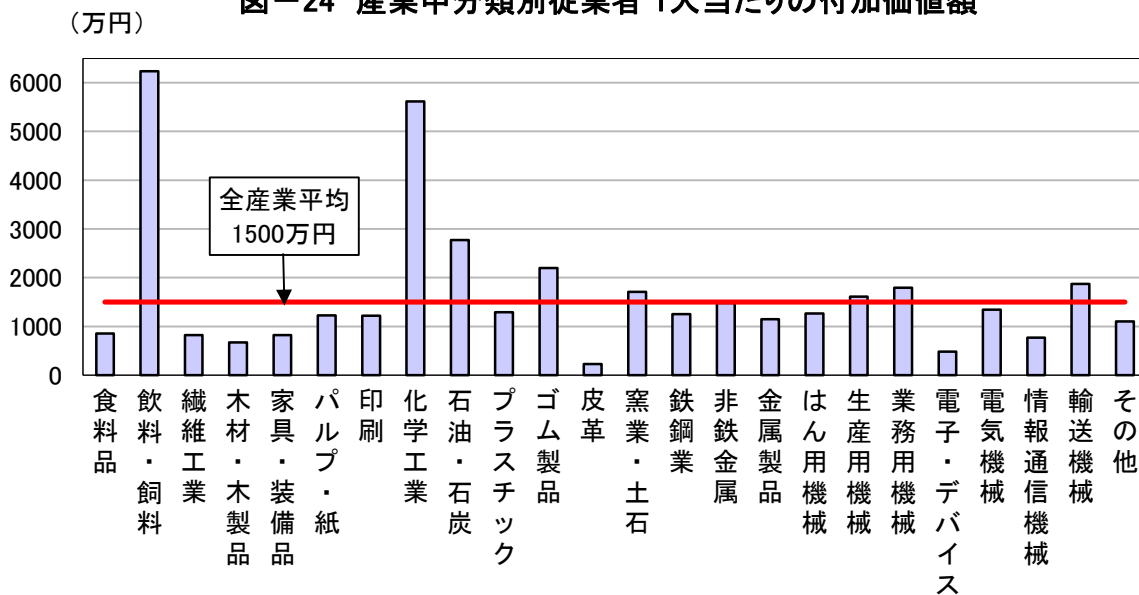
【図-23、P.39の表 参照】

(3) 従業者1人当たりの付加価値額

従業者1人当たりの付加価値額は1500万円で、前年に比べ1万円(0.1%増)増加しました。産業別にみると、飲料・飼料が6234万円、化学工業が5616万円、石油・石炭が2774万円、ゴム製品が2198万円、輸送機械が1873万円の順となりました。

【図-24、P.48の表 参照】

図-24 産業中分類別従業者1人当たりの付加価値額



(4) 1事業所当たりの付加価値額

1事業所当たりの付加価値額は7億7362万円で、前年に比べ4786万円(5.8%減)減少しました。

産業別にみると、化学工業が38億4272万円、ゴム製品が30億6734万円、輸送機械が21億6450万円、飲料・飼料が14億5727万円、電気機械が14億438万円の順となりました。

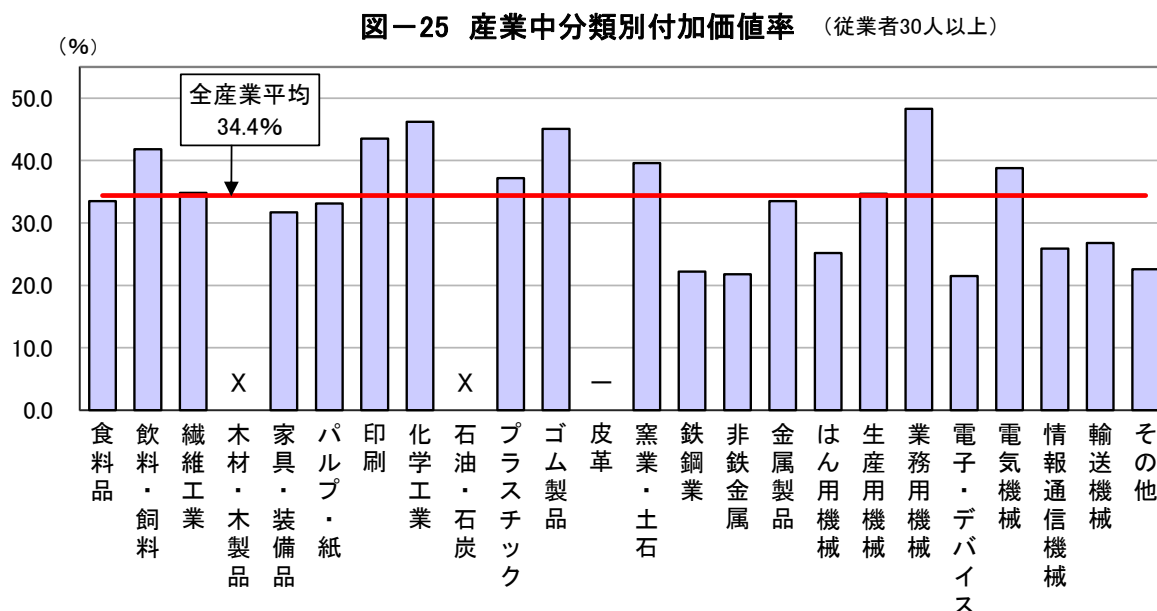
【P.49の表 参照】

(5) 付加価値額および付加価値率（従業者30人以上）

従業者30人以上の事業所の付加価値額は2兆225億8787万円で、前年に比べ1258億3669万円（6.0%増）増加し、付加価値率は34.4%となりました。

産業別の付加価値率は、業務用機械が48.3%、化学工業が46.2%、ゴム製品が45.1%、印刷が43.5%、飲料・飼料が41.8%の順となりました。（秘匿された産業および実数のない産業を除く。）

【図－25、P.39の表 参照】



7. 現金給与総額（従業者4人以上）

従業者のうち個人事業主・無給家族従業者を除いた常用労働者16万121人に支払われた現金給与総額は7865億3106万円で、前年に比べ335億3573万円（4.5%増）増加しました。

(1) 産業別現金給与総額

現金給与総額を産業別にみると、電子・デバイスが967億8917万円（構成比12.3%）、電気機械が934億7757万円（同11.9%）、プラスチックが840億4063万円（同10.7%）、輸送機械が738億6168万円（同9.4%）、はん用機械が671億4467万円（同8.5%）の順となりました。

前年と比較すると、電子・デバイスが98億8361万円増（11.4%増）、食料品が59億8059万円増（22.4%増）、はん用機械が54億3244万円増（8.8%増）など24産業中18産業で増加、生産用機械が124億5220万円減（16.9%減）、電気機械が16億9230万円減（1.8%減）、家具・装備品が5億5938万円減（8.3%減）など6産業で減少となりました。 【P.38の表 参照】

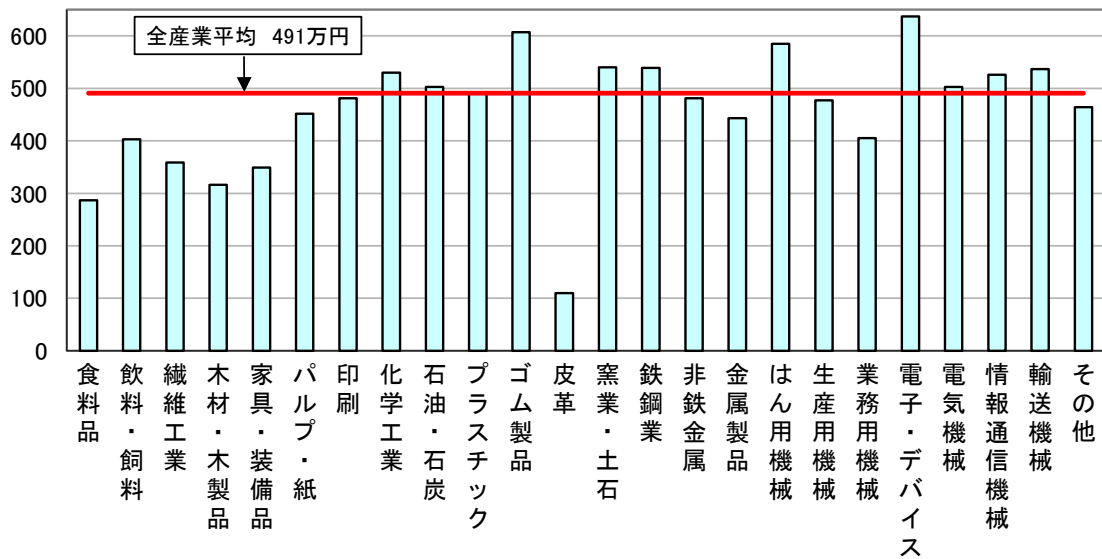
(2) 常用労働者1人当たりの現金給与総額

常用労働者1人当たりの現金給与総額は491万円で、前年に比べ6万円（1.2%減）減少しました。

産業別にみると、電子・デバイスが637万円（前年比8.9%増）、ゴム製品が607万円（同8.2%増）、はん用機械が585万円（同10.6%増）、窯業・土石が540万円（同1.1%増）、鉄鋼業が539万円（同5.4%減）の順となりました。

【図－26、P.48の表 参照】

図-26 産業中分類別常用労働者 1人当たりの現金給与総額



(3) 現金給与率および常用労働者のうち雇用者 1人当たりの現金給与額(従業者30人以上)

従業者30人以上の事業所の現金給与総額は7090億9738万円で、現金給与率は11.0%でした。常用労働者のうち雇用者等(※)の現金給与額(基本給、諸手当、期末賞与等)は6147億3072万円で、1人あたりでは520万円となりました。

(※)「常用労働者のうち雇用者等」とは、有給役員と常用雇用者の合計から送出者を差し引いた数をいう。

【表-8、P.38の表 参照】

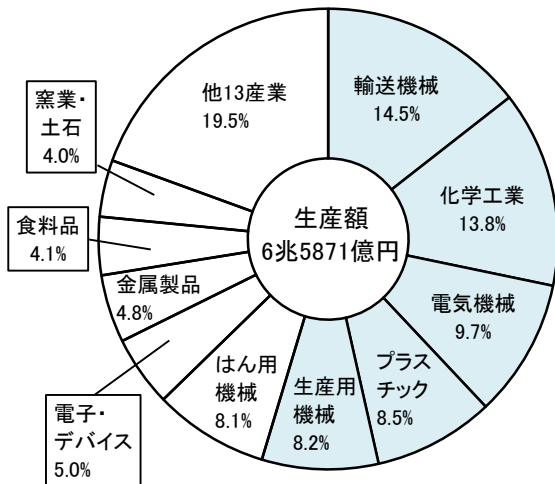
表-8 産業中分類別常用雇用者給与(従業者30人以上)

産業分類	(万円)				
	現金給与総額 A=B+C	常用雇用者現金給与額 B	その他の給与等 C	常用労働者のうち雇用者数等 D (※)	1人当たりの現金給与額 B/D
総数	70,909,738	61,473,072	9,436,666	118,288	520
食料品	2,913,605	2,411,326	502,279	8,079	298
飲料・飼料	435,305	422,795	12,510	804	526
繊維工業	2,147,679	1,949,825	197,854	4,614	423
木材・木製品	X	X	X	461	X
家具・装備品	482,520	420,692	61,828	1,079	390
パルプ・紙	1,160,933	1,056,734	104,199	2,110	501
印刷	1,724,070	1,533,716	190,354	2,995	512
化学工業	3,692,168	2,908,977	783,191	6,103	477
石油・石炭	X	X	X	33	X
プラスチック	7,676,743	6,683,726	993,017	12,725	525
ゴム製品	1,382,021	1,291,396	90,625	2,157	599
皮革	-	-	-	-	-
窯業・土石	3,191,931	2,737,449	454,482	4,782	572
鉄鋼業	754,107	685,742	68,365	1,210	567
非鉄金属	1,086,962	902,167	184,795	1,862	485
金属製品	3,764,769	3,314,415	450,354	6,922	479
はん用機械	6,182,073	5,263,903	918,170	9,223	571
生産用機械	5,310,165	4,666,706	643,459	8,909	524
業務用機械	1,365,973	1,258,927	107,046	2,878	437
電子・デバイス	9,508,215	8,049,278	1,458,937	12,153	662
電気機械	9,027,888	7,757,096	1,270,792	14,634	530
情報通信機械	721,091	700,547	20,544	1,296	541
輸送機械	7,059,548	6,251,879	807,669	11,375	550
その他	1,136,602	1,048,119	88,483	1,884	556

8. 生産額（従業者30人以上）

従業者30人以上の事業所の生産額は6兆5871億1184万円で、前年に比べ5789億5874万円（9.6%増）増加しました。

図-27 産業中分類別構成比



生産額を産業別にみると、輸送機械が 9527 億 6217 万円（構成比 14.5%）で最も多く、次いで化学工業が 9083 億 9519 万円（同 13.8%）、電気機械が 6400 億 754 万円（同 9.7%）、プラスチックが 5600 億 6870 万円（同 8.5%）、生産用機械が 5395 億 9858 万円（同 8.2%）の順となりました。

前年と比較すると、飲料・飼料が 1494 億 6978 万円増（201.2%増）、化学工業が 1360 億 8259 万円増（17.6%増）、生産用機械が 854 億 8456 万円増（18.8%増）など 21 産業中 18 産業で増加、電子・デバイスが 172 億 5998 万円減（5.0%減）、印刷が 130 億 5896 万円減（10.8%減）、鉄

鋼業が 76 億 1937 万円減（9.4%減）の 3 産業で減少となりました。（秘匿された産業および実数のない産業を除く。）

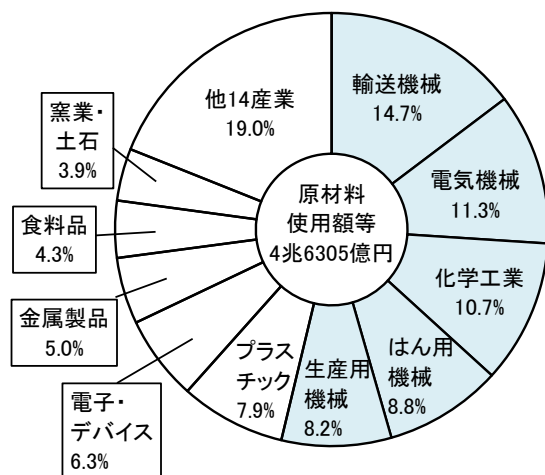
【図-27、P. 42の表 参照】

9. 原材料使用額等（従業者4人以上）

原材料使用額等は4兆6304億6430万円で、前年に比べ4001億4115万円（9.5%増）増加しました。

(1) 産業別原材料使用額等

図-28 産業中分類別構成比



原材料使用額等を産業別にみると、輸送機械が6807億8836万円（構成比14.7%）で最も多く、次いで電気機械が5244億1970万円（同11.3%）、化学工業が4969億1009万円（同10.7%）、はん用機械が4069億6742万円（同8.8%）、生産用機械が3792億458万円（同8.2%）の順となりました。

前年と比較すると、飲料・飼料が775億6636万円増（194.1%増）、生産用機械が632億8708万円増（20.0%増）、化学工業が519億6724万円増（11.7%増）など24産業中18産業で増加、繊維工業が146億3882万円減（11.6%

減）、鉄鋼業が105億3696万円減（14.5%減）、窯業・土石が99億7760万円減（5.2%減）など6産業で減少しました。

【図-28、P. 38の表 参照】

(2) 原材料使用額等の内訳 (従業者30人以上)

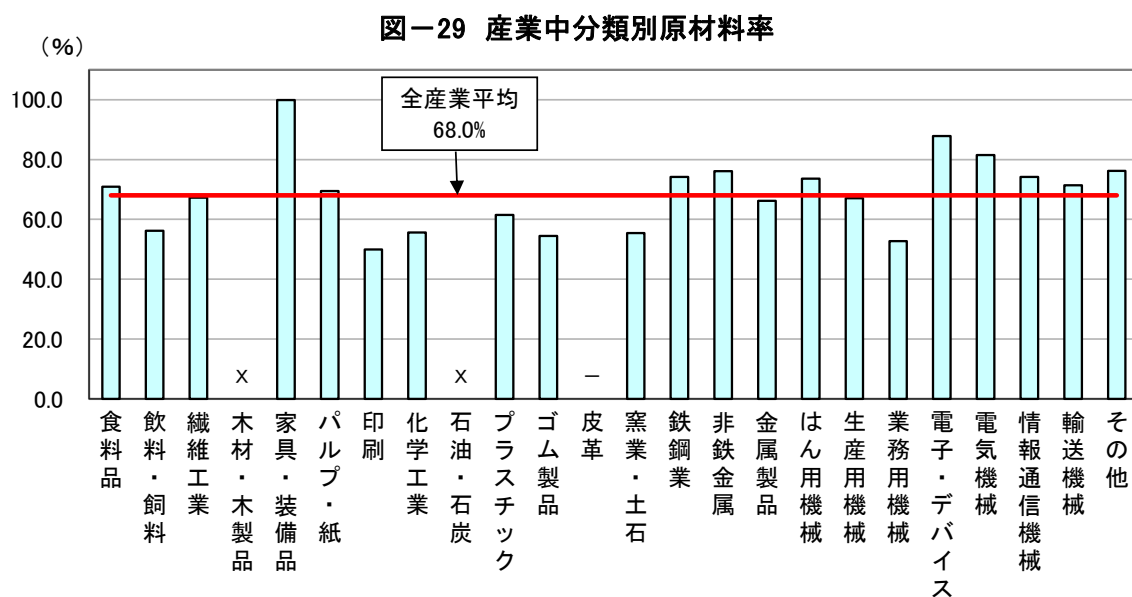
従業者30人以上の事業所の原材料使用額等は4兆3920億4024万円で、前年より4257億5529万円(10.7%増)増加しました。その内訳をみると、原材料使用額が3兆4787億5577万円(構成比79.2%、前年比12.8%増)、委託生産費が3996億1717万円(同9.1%、同9.3%増)、転売商品仕入額が2423億8736万円(同5.5%、同8.3%減)、電力使用額が1111億5076万円(同2.5%、同3.4%増)、製造等関連外注費が986億8358万円(同2.2%、同32.3%増)、燃料使用額が614億4560万円(同1.4%、同11.9%減)の順となりました。

【P. 38、P. 50の表 参照】

(3) 原材料率 (従業者30人以上)

従業者30人以上の事業所の原材料率は68.0%で、前年に比べ0.8ポイント増加しました。産業別にみると、家具・装備品が99.9%、電子・デバイスが87.9%、電気機械が81.5%の順となりました。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

【図-29、P. 38の表 参照】



10. 在庫額 (従業者30人以上)

従業者30人以上の事業所の製造品、半製品・仕掛品および原材料・燃料を含めた年末在庫額は6230億2104万円で、年初在庫額に比べ174億8968万円(2.7%減)減少しました。

(1) 産業別在庫額

在庫額の年間増減を産業別にみると、生産用機械が240億4925万円増(年間35.4%増)、はん用機械が30億3955万円増(同7.6%増)、輸送機械が27億6622万円増(同7.0%増)など21産業中8産業で増加、化学工業が286億3525万円減(同26.1%減)、パルプ・紙が50億1868万円減(同53.6%減)、繊維工業が36億2379万円減(同19.0%減)など13産業で減少となりました。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

【P. 42の表 参照】

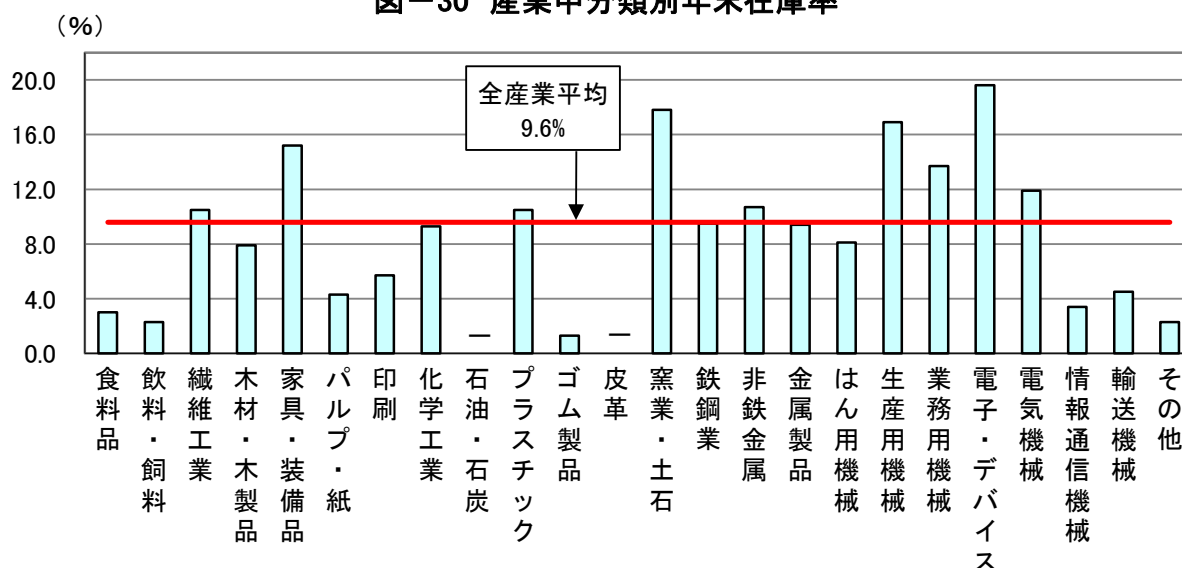
(2) 年末在庫率

年末在庫率は9.6%で、前年に比べ1.4ポイント減少しました。

産業別にみると、電子・デバイスが19.6%、窯業・土石が17.8%、生産用機械が16.9%の順となりました。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

【図-30、P.42の表 参照】

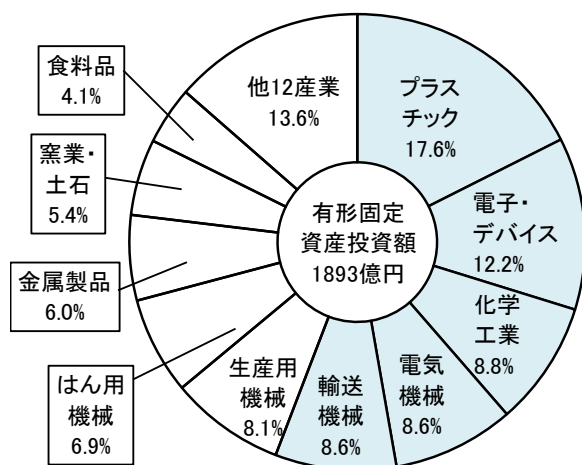
図-30 産業中分類別年末在庫率



11. 有形固定資産投資額 (従業員 30 人以上)

従業員30人以上の事業所の有形固定資産投資額は1892億9067万円で、前年に比べ391億3390万円(17.1%減)減少しました。

図-31 産業中分類別構成比



産業別にみると、プラスチックが332億6555万円(構成比17.6%)で最も多く、次に電子・デバイスが231億1274万円(同12.2%)、化学工業が167億1060万円(同8.8%)、電気機械が163億3178万円(同8.6%)、輸送機械が162億6225万円(同8.6%)の順となりました。

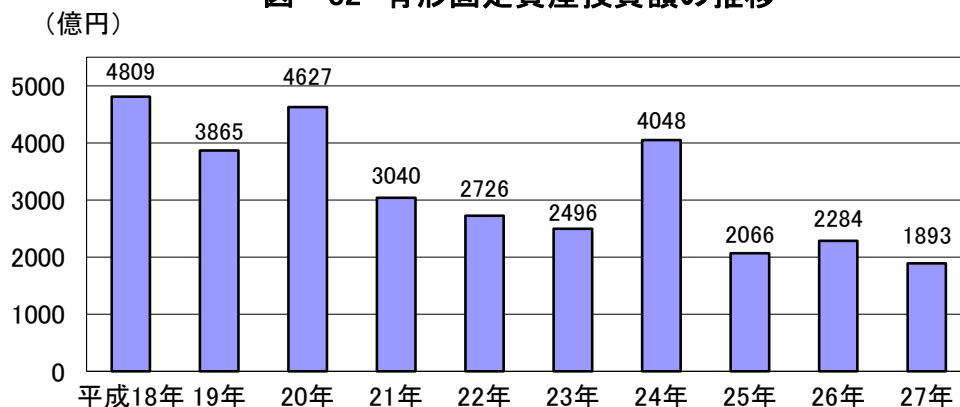
前年と比較すると、生産用機械が64億3606万円増(71.7%増)、飲料・飼料が33億6598万円増(269.9%増)、電子・デバイスが32億1069万円増(16.1%増)など21産業中5産業で増加、窯業・土石が137億9000万円減(57.4%減)、電気機械が100億3636万円減(38.1%減)、輸送機械が78億4516万円減(32.5%減)など16産業で減少しました。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

【図-31、P.40の表 参照】

また、有形固定資産投資額の過去10年の推移をみると、総じて減少傾向となっており、平成27年も減少しました。

【図－32、P.40の表 参照】

図－32 有形固定資産投資額の推移



12. リース契約額および支払額（従業者 30 人以上）

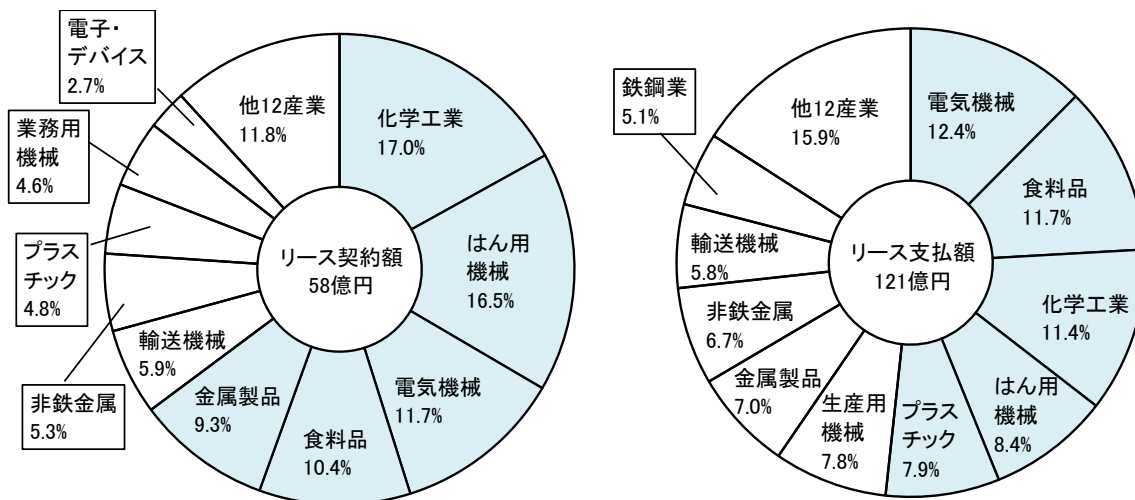
従業者30人以上の事業所の平成27年中リース契約額は58億4961万円で、リース支払額は121億3863万円となりました。

リース契約額を産業別にみると、化学工業が9億9194万円(構成比17.0%)で最も多く、次いではん用機械が9億6346万円(同16.5%)、電気機械が6億8425万円(同11.7%)、食料品が6億894万円(同10.4%)、金属製品が5億4293万円(同9.3%)の順となりました。

リース支払額を産業別にみると、電気機械が15億1059万円(構成比12.4%)、食料品が14億1543万円(同11.7%)、化学工業が13億7914万円(同11.4%)、はん用機械が10億1928万円(同8.4%)、プラスチックが9億5350万円(同7.9%)の順となりました。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

【図－33、P.43の表 参照】

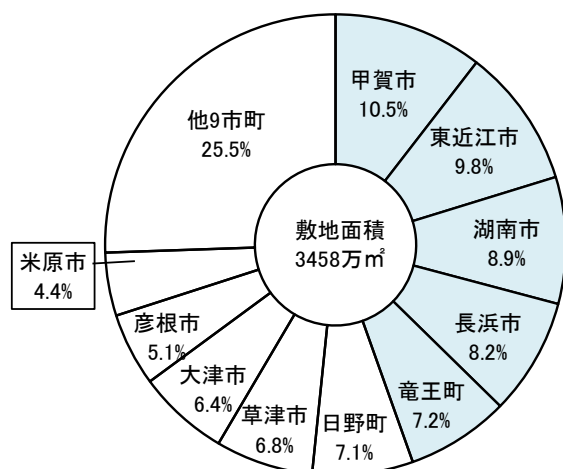
図－33 リース契約額・支払額の産業中分類別構成比



13. 工業用地・工業用水量（従業者 30 人以上）

(1) 工業用地

図-34 市町別敷地面積構成比



従業者30人以上の事業所の敷地面積は3458万1271㎡で、前年に比べて0.5%増加しました。

市町別にみると、甲賀市が362万2814㎡（構成比10.5%）で最も多く、次いで東近江市が337万7891㎡（同9.8%）、湖南市が307万3705㎡（同8.9%）、長浜市が283万5498㎡（同8.2%）、竜王町が249万8234㎡（同7.2%）の順となりました。

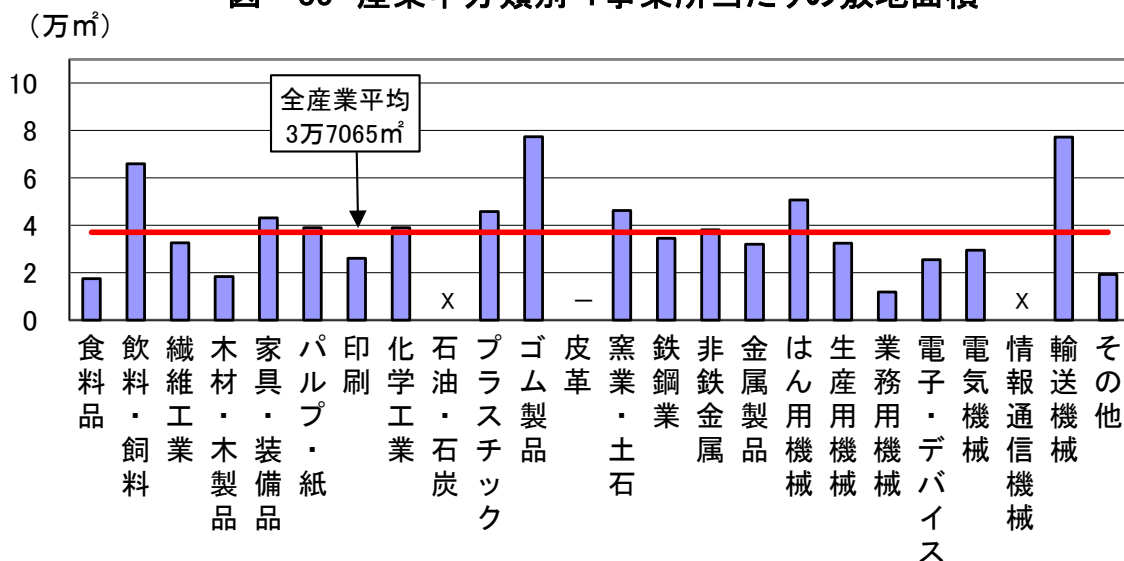
【図-34、P. 122の表 参照】

敷地面積を産業別にみると、プラスチックが516万5677㎡（構成比14.9%）で最も多く、次いで輸送機械が386万1531㎡（同11.2%）、はん用機械が288万3616㎡（同8.3%）、金属製品が281万7997㎡（同8.1%）、化学工業が269万552㎡（同7.8%）の順となりました。

また、1事業所当たりの敷地面積を産業別にみると、ゴム製品が7万7285㎡で最も多く、次いで輸送機械が7万7231㎡、飲料・飼料が6万5942㎡の順となりました。（秘匿された産業および実数のない産業を除く。）

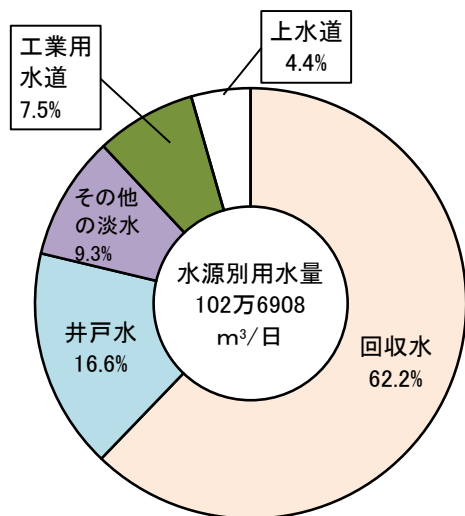
【図-35、P. 46の表 参照】

図-35 産業中分類別 1事業所当たりの敷地面積



(2)工業用水量

図-36 水源別・用途別用水量の構成比



従業者30人以上の事業所の工業用水量（1日当たり）は102万6908m³で、前年に比べ3.8%減少しました。

水源別にみると、回収水が63万8465m³（構成比62.2%）で最も多く、次いで井戸水が17万116m³（同16.6%）、その他の淡水が9万5527m³（同9.3%）、工業用水道が7万7141m³（同7.5%）、上水道が4万5659m³（同4.4%）の順となりました。

（※）工業用水道があるのは、彦根市、守山市、栗東市、野洲市、甲賀市、湖南市、竜王町および多賀町です。

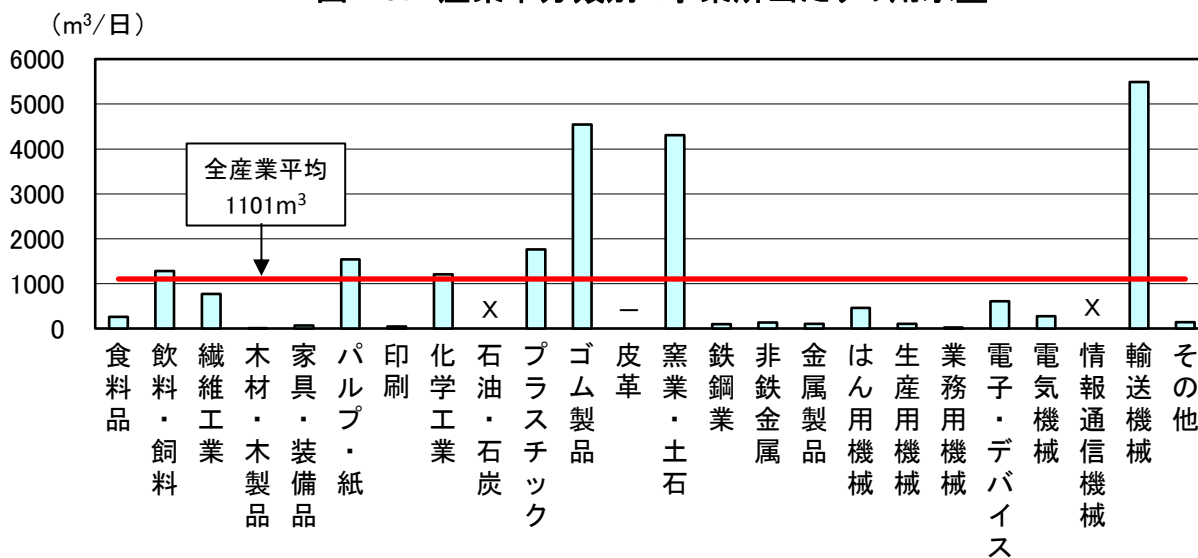
【図-36、P.46・47の表 参照】

また、産業別に工業用水量（1日当たり）をみると、輸送機械が27万4451m³（構成比26.7%）で最も多く、次いで窯業・土石が20万2492m³（同19.7%）、プラスチックが19万8991m³（同19.4%）の順となりました。この上位3産業で全体の6割以上を占めています。

1事業所当たりの工業用水量（1日当たり）をみると、輸送機械が5489m³で最も多く、次いでゴム製品が4545m³、窯業・土石が4308m³、プラスチックが1761m³、パルプ・紙が1543m³の順となりました。（秘匿された産業および実数のない産業を除く。）

【図-37、P.46・47の表 参照】

図-37 産業中分類別1事業所当たりの用水量



14. 従業者 3 人以下の事業所

従業者 3 人以下の事業所数は1798事業所(構成比36.6%)、従業者数は3470人(同2.1%)、製造品出荷額等は282億1602万円(同0.4%)、粗付加価値額は97億4763万円(同0.4%)でした。

【図－38・39、P. 152・P. 153の表 参照】

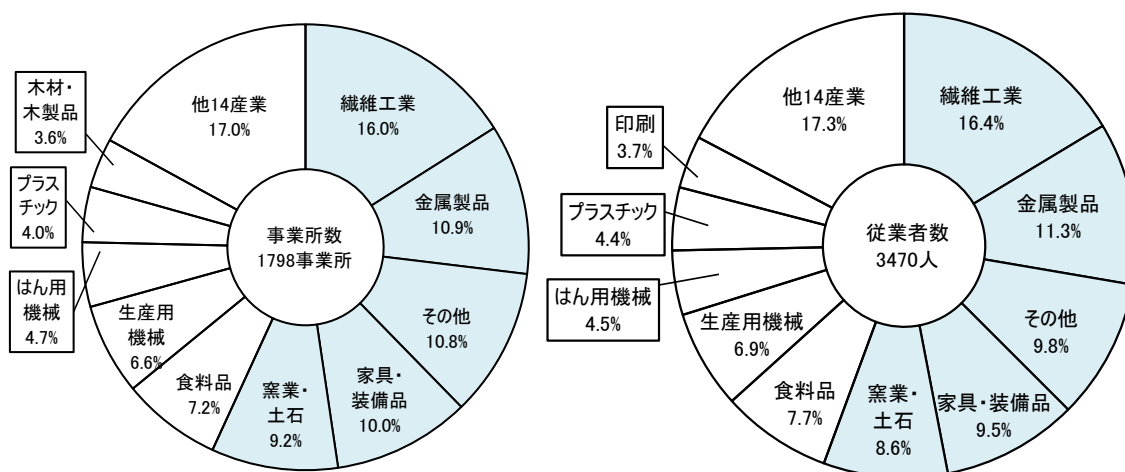
(1) 産業別の状況

事業所数を産業別にみると、繊維工業が288事業所(構成比16.0%)、金属製品が196事業所(同10.9%)、その他が194事業所(同10.8%)、家具・装備品が179事業所(同10.0%)、窯業・土石が165事業所(同9.2%)の順となりました。

従業者数をみると、繊維工業が568人(構成比16.4%)、金属製品が393人(同11.3%)、その他が340人(同9.8%)、家具・装備品が329人(同9.5%)、窯業・土石が300人(同8.6%)の順となりました。

【図－38、P. 152の表 参照】

図－38 産業中分類別事業所数・従業者数の構成比

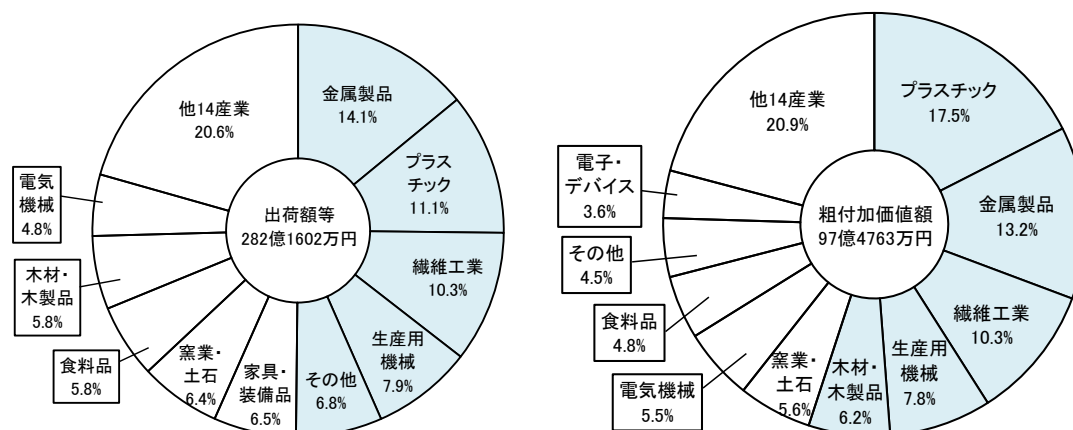


製造品出荷額等をみると、金属製品が39億6447万円(構成比14.1%)、プラスチック31億4061万円(同11.1%)、繊維工業が29億1085万円(同10.3%)、生産用機械が22億2709万円(同7.9%)、その他が19億1179万円(同6.8%)の順となりました。

粗付加価値額をみると、プラスチックが17億707万円(構成比17.5%)、金属製品が12億8535万円(同13.2%)、繊維工業が10億190万円(同10.3%)、生産用機械が7億6254万円(同7.8%)、木材・木製品が6億752万円(同6.2%)の順となりました。

【図－39、P. 152の表 参照】

図－39 産業中分類別出荷額等・粗付加価値額の構成比



(2) 地域別の状況

事業所数を地域別にみると、大津・南部地域が462事業所(構成比25.7%)で最も多く、次いで東近江地域が306事業所(同17.0%)、甲賀地域が288事業所(同16.0%)、湖北地域が267事業所(同14.8%)、湖東地域が239事業所(同13.3%)、高島地域が236事業所(同13.1%)の順となっています。

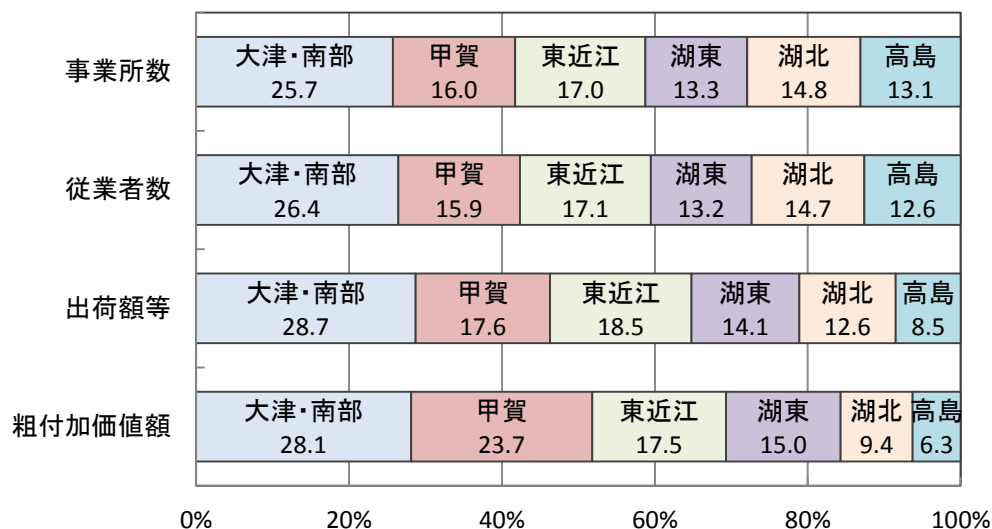
従業者数をみると、大津・南部地域が917人(構成比26.4%)で最も多く、次いで東近江地域が595人(同17.1%)、甲賀地域が552人(同15.9%)、湖北地域が510人(同14.7%)、湖東地域が459人(同13.2%)、高島地域が437人(同12.6%)の順となっています。

製造品出荷額等をみると、大津・南部地域が81億563万円(構成比28.7%)で最も多く、次いで東近江地域が52億2610万円(同18.5%)、甲賀地域が49億7193万円(同17.6%)、湖東地域が39億7982万円(同14.1%)、湖北地域が35億4819万円(同12.6%)、高島地域が23億8435万円(同8.5%)の順となっています。

粗付加価値額をみると、大津・南部地域が27億4362万円(構成比28.1%)で最も多く、次いで甲賀地域が23億1286万円(同23.7%)、東近江地域が17億428万円(同17.5%)、湖東地域が14億5951万円(同15.0%)、湖北地域が9億1796万円(同9.4%)、高島地域が6億940万円(同6.3%)の順となっています。

【図－40、P. 153～P. 156の表 参照】

図-40 地域別事業所数・従業者数・出荷額等・粗付加価値額の構成比



(3) 地域別の産業の状況

各地域の事業所数の第1位産業は、大津・南部地域および東近江地域では金属製品、甲賀地域では窯業・土石、湖東地域、湖北地域および高島地域では繊維工業となっています。

各地域の製造品出荷額等の第1位産業は、大津・南部地域、湖東地域および湖北地域では金属製品、甲賀地域ではプラスチック、東近江地域では生産用機械、高島地域では繊維工業となっています。

【P. 154～P. 156の表 参照】